

愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

目次

告 示

○財政状況の公表	第463号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第464号	(下水道課)	34
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第465号	(企業庁総務課)	41
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第466号	(同)	49
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第467号	(同)	58
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第468号	(経営課)	65

告 示

愛知県告示第463号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和4年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和4年4月1日から 財政状況目次
令和4年9月30日まで

- 第1 令和4年度の補正予算について
- 第2 令和3年度の予算の繰越しについて
- 第3 令和4年度の予算の執行状況について
- 第4 令和3年度の普通会計決算について
- 第5 県有財産について
- 第6 県債及び一時借入金について

第1 令和4年度の補正予算について

令和4年度の当初予算及び当初同時補正予算については、前回の公表において報告しましたので、5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算について報告します。

5月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策及び革新事業創造戦略推進事業費について、所要の補正を行いました。

6月補正予算では、明治用水頭首工漏水緊急対策、原油価格・物価高騰等総合緊急対策、新型コロナウイルス感染症対策、ヤングケアラー支援事業費、STATION Ai Central Japan 1号ファンド出資金などについて、所要の補正を行いました。

9月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰等総合緊急対策、愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費、中高一貫校整備費などについて、所要の補正を行いました。

その結果、9月補正後の現計予算は、一般会計2兆9,627億784万余円、特別会計1兆3,673億1,727万余円となり（第1表参照）、前年度同時期の予算額と比較しますと、一般会計は前年度の3兆2,773億9,984万余円に比べて9.6パーセントの減少、特別会計は前年度の1兆3,515億4,660万余円に比べて1.2パーセントの増加となっています。

予算の補正状況を一覧表にしたものが第2表及び第3表ですが、以下その内容について説明します。

なお、9月補正予算のうち、令和4年9月21日に県議会において可決された新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰等総合緊急対策に係る事業に要する経費以外は、令和4年10月14日に県議会にお

いて可決されたものでありますが、従来と同様に、今回の公表の対象に含めております。

第1表

令和4年度予算の概要

(単位 千円)

区 分	当初予算額	当初同時 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
一般会計 A	2,827,547,000	4,091,695	14,521,818	16,990,330	99,556,999	2,962,707,842
特別会計 B	1,367,317,274	—	—	—	—	1,367,317,274
合計 (A + B) C	4,194,864,274	4,091,695	14,521,818	16,990,330	99,556,999	4,330,025,116
両会計間の重複額 D	445,941,256	—	—	—	—	445,941,256
純 計 (C - D)	3,748,923,018	4,091,695	14,521,818	16,990,330	99,556,999	3,884,083,860

第2表

令和4年度一般会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科 目	当初予算額	当初同時 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構成比 %
県 税	1,148,900,000	—	—	—	—	1,148,900,000	38.8
地方消費税清算金	351,318,000	—	—	—	—	351,318,000	11.9
地方譲与税	136,376,001	—	—	—	—	136,376,001	4.6
地方特例交付金	5,800,000	—	—	—	—	5,800,000	0.2
地方交付税	90,000,000	—	—	—	—	90,000,000	3.0
交通安全対策特別交付金	1,700,000	—	—	—	—	1,700,000	0.1
分担金及び負担金	9,570,901	—	—	—	—	9,570,901	0.3
使用料及び手数料	37,003,589	—	—	—	—	37,003,589	1.2
国庫支出金	375,949,901	4,025,298	14,447,321	14,188,200	75,129,346	483,740,066	16.3
財産収入	4,631,683	—	—	—	889	4,632,572	0.2
寄 附 金	163,056	—	—	12,500	—	175,556	0.0
繰 入 金	151,119,505	66,397	—	—	3,398,925	154,584,827	5.2
繰 越 金	1	—	74,497	2,789,630	14,592,839	17,456,967	0.6
諸 収 入	228,989,697	—	—	—	—	228,989,697	7.7
県 債	(166,024,666) 286,024,666	(—) —	(—) —	(—) —	(—) 6,435,000	(166,024,666) 292,459,666	(5.6) 9.9
歳 入 合 計	2,827,547,000	4,091,695	14,521,818	16,990,330	99,556,999	2,962,707,842	100.0

備考 県債の欄の () 内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

歳出

科 目	当初予算額	当 初 同 時 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構 成 比 %
議 会 費	3,310,204	—	—	—	—	3,310,204	0.1
総 務 企 画 費	107,466,371	—	—	—	222,696	107,689,067	3.6
県 民 環 境 費	15,531,656	—	—	890,148	123,854	16,545,658	0.6
福 祉 医 療 費	637,996,567	4,057,221	14,447,411	6,524,898	77,185,341	740,211,438	25.0
経 済 労 働 費	231,673,992	5,501	74,407	3,487,597	2,229,148	237,470,645	8.0
農 林 水 産 費	79,440,755	—	—	4,913,979	6,375,895	90,730,629	3.1
建 設 費	202,294,243	—	—	521,988	9,651,184	212,467,415	7.2
警 察 費	173,999,700	—	—	166	1,007,556	175,007,422	5.9
教 育 ・ ス ポ ー ツ 費	504,817,413	28,973	—	651,554	2,761,325	508,259,265	17.2
災 害 復 旧 費	1,038,765	—	—	—	—	1,038,765	0.0
公 債 費	377,872,173	—	—	—	—	377,872,173	12.7
諸 支 出 金	491,805,161	—	—	—	—	491,805,161	16.6
予 備 費	300,000	—	—	—	—	300,000	0.0
歳 出 合 計	2,827,547,000	4,091,695	14,521,818	16,990,330	99,556,999	2,962,707,842	100.0

第3表

令和4年度特別会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科 目	当初予算額	当 初 同 時 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
分 担 金 及 び 負 担 金	196,282,435	—	—	—	—	196,282,435
使 用 料 及 び 手 数 料	15,472,499	—	—	—	—	15,472,499
国 庫 支 出 金	147,215,563	—	—	—	—	147,215,563
財 産 収 入	2,293,030	—	—	—	—	2,293,030
繰 入 金	645,606,399	—	—	—	—	645,606,399
繰 越 金	25,169,447	—	—	—	—	25,169,447
諸 収 入	185,415,901	—	—	—	—	185,415,901
県 債	149,862,000	—	—	—	—	149,862,000
歳 入 合 計	1,367,317,274	—	—	—	—	1,367,317,274

歳出

会 計	当初予算額	当初同時 補正予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
公 債 管 理	744,191,830	—	—	—	—	744,191,830
証 紙	21,888,355	—	—	—	—	21,888,355
母子父子寡婦福祉資金	81,823	—	—	—	—	81,823
国民健康保険事業	576,224,057	—	—	—	—	576,224,057
中小企業設備導入資金	3,463,977	—	—	—	—	3,463,977
就農支援資金	104,657	—	—	—	—	104,657
沿岸漁業改善資金	97,328	—	—	—	—	97,328
県有林野	897,421	—	—	—	—	897,421
林業改善資金	30,865	—	—	—	—	30,865
港湾整備事業	4,019,254	—	—	—	—	4,019,254
県営住宅管理事業	16,317,707	—	—	—	—	16,317,707
歳 出 合 計	1,367,317,274	—	—	—	—	1,367,317,274

1 5月補正予算について

5月補正予算として、

一般会計 145億2,181万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、新規陽性者数の急激な増加が続いた第6波の影響による自宅療養者数の増加に伴い、配食サービスの実施に要する経費を増額するとともに、医療費の公費負担分や、往診や訪問を行う医療機関・訪問看護ステーションに対する交付金についても増額計上しました。さらに、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面するひとり親子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を可能な限り速やかに支給することとしました。

このほか、本県におけるイノベーションの創出を強力に推進するため、イノベーション創出に向けた重点政策分野や県の施策の方向性を明らかにする「革新事業創造戦略」を策定するとともに、地域の産学官金がイノベーションの創出に向けたアイデアを提案・共有し、優れた提案の具体化に向けた検討を行うこととしました。

事 業 名	金額（千円）	内 容
自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費	4,608,249	自宅療養者の増加に伴う配食サービスに要する経費の増額
自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金	9,634,390	自宅療養者の増加に伴う医療費本人負担分の公費負担の増額 自宅療養者の増加に伴う往診や訪問を行う医療機関・訪問看護ステーションに対する支援の増額
子育て世帯生活支援特別給付金支給費	204,682	対 象 児童扶養手当受給世帯 公的年金給付等により児童扶養手当の支給を受けていない世帯 新型コロナウイルス感染症の影響で直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準まで下がった世帯 支給額 児童1人当たり50,000円
革新事業創造戦略推進事業費	74,407	革新事業創造戦略会議の開催 革新事業創造戦略の策定 革新事業創造提案プラットフォームの構築・運用

2 6月補正予算について

6月補正予算として、

一般会計 169億9,033万円

を計上しました。

明治用水頭首工の漏水に伴う緊急対策として、漏水事故に伴い、農業用水の取水機能が不足していることから、土地改良区や市町が地域で水を確保するため、中小河川、排水路、枝下用水などから農業用水を確保する取組を支援するとともに、農業用水の供給不足により影響を受けた稲作農家が営農を再開させるのに必要となる除草剤等の農業資材の経費を支援することとしました。

次に、国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」に呼応し、原油価格・物価高

騰による影響を緩和するため、私立学校のスクールバスの燃料費及び学校給食費、福祉車両並びに透析患者の送迎及び訪問診療に使用する車両の燃料費、公衆浴場の燃料費、食肉流通センター、漁業者、林業者等の燃料費、畜産農家の配合飼料費、路線バス、鉄軌道、タクシー及び定期航路の燃料費及び電気料金、貨物自動車運送事業者の燃料費、県立学校及び民間の保育所の学校給食費等への支援をすることとしました。

また、原油価格等の高騰に直面する県内事業者に対し、再生可能エネルギー設備の導入やエネルギー消費効率の高い設備への更新を支援するとともに、施設園芸農家に対しても、省エネルギー化が可能な施設・設備の導入を支援することとしました。

さらに、売上原価の上昇により収益が悪化している中小企業者を対象とした県融資制度「原油・原材料高緊急対応枠」において、信用保証料を補助することで、中小企業者への資金繰り支援を強化するとともに、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業に対する支援を拡大することとしました。

加えて、生活困窮者の多様なニーズに対応するため、生活困窮者支援に取り組む団体の活動経費を支援するとともに、市が実施する生活困窮者の支援体制の強化の取組を支援することとしました。また、子どもたちに居場所や食事を提供する子ども食堂に対して、衛生用品等の購入費用を補助し、子ども食堂の活動を支援するとともに、物価高騰の影響を受ける学校教育費の支援として、低所得世帯の高校生等を対象とする高等学校等奨学給付金について支給額を加算して支給することとしました。

さらに、ウクライナからの避難を余儀なくされ、愛知県内で避難生活を送られる方々を支援するため、集まった寄附金も活用しながら、生活一時金の支給や日本語学習の支援も実施することとしました。

次に、新型コロナワクチンの4回目接種の実施に伴い、副反応に関する専門相談窓口の設置期間を延長するとともに、一定回数以上の接種を行う医療機関に対する交付金等を増額することとしました。また、高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の施設内感染を予防し、新たなクラスターの発生を防ぐため、施設等職員へのスクリーニング検査を引き続き実施することとしました。

さらに、「愛知県ヤングケアラー実態調査」の結果を踏まえ、ヤングケアラーの発見・把握から支援までの一貫した支援体制の整備に取り組むモデル事業を3市町村で実施するとともに、子どもたちがヤングケアラー問題を正しく理解するための子ども向けパンフレットを配布することとしました。

加えて、「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」に出資し、資金調達環境の充実を図り、スタートアップの成長支援や本県へのスタートアップの誘引を促進することとしました。

このほか、技能五輪全国大会・全国アビリンピックが2023年11月にAichi Sky Expo等で開催されることが決定したため、大会1年前イベントや小中高校の団体見学促進を始めとした大会PRを実施するとともに、選手を育成する中小企業や学校等に対して訓練費用を助成することとしました。

また、2026年に愛知・名古屋で開催される第5回アジアパラ競技大会に向けて、大会運営に関する諸計画の作成などの準備を進めるとともに、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のメイン選手村となる名古屋競馬場跡地において、造成工事や地区内道路などの整備を進めることとしました。

さらに、豊橋市が整備する豊橋市新アリーナにおいて、愛知県新体育館とスポーツ大会やイベントの連携を図り、相乗効果を上げるとともに、東三河地域のスポーツ振興及び地域振興を促進するため、豊橋市が実施する基本計画の策定等に係る経費の一部を支援することとしました。

事業名	金額(千円)	内 容
明治用水頭首工漏水緊急対策事業費補助金	800,000	農業用水を確保する取組への支援 対象 土地改良区、市町
明治用水頭首工漏水緊急対策水稻営農支援事業費補助金	278,720	営農再開に必要な除草剤等の経費への支援 対象 明治用水を利用している稲作農家
ワクチン接種体制確保事業費	87,322	副反応に関する専門相談窓口の設置期間の延長 設置期間 2022年9月30日まで → 2023年3月31日まで
ワクチン接種支援事業費	2,262,085	一定回数以上の接種を行う医療機関への支援
PCR検査体制強化推進事業費	2,491,200	高齢者施設等職員へのスクリーニング検査の実施
ヤングケアラー支援事業費	21,458	市町村モデル事業の実施 子ども向け啓発パンフレットの作成
STATION Ai Central Japan 1号ファンド出資金	200,000	STATION Ai Central Japan 1号ファンドへの出資
技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会推進事業費	14,251	令和5年度技能五輪全国大会・全国アビリンピック(国等主催)に向けた大会PR及び選手育成支援
第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会推進事業費	241,696 (外に債務負担行為 631,500)	アジアパラ競技大会運営に関する諸計画の作成 メイン選手村となる名古屋競馬場跡地における基盤整備の推進
豊橋市多目的屋内施設整備促進費補助	27,500 (債務負担行為)	豊橋市新アリーナの整備に向けた基本計画策定等への支援 対象 豊橋市

私立学校経常費補助金	286,644	1 私立学校のスクールバスの燃料費への支援 64,296千円 対象 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 2 私立学校の学校給食費への支援 222,348千円 対象 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	1,076,996	福祉車両の燃料費への支援 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等
医療機関燃油価格高騰対策支援金	39,444	透析患者送迎、訪問診療に使用する車両の燃料費への支援 対象 透析患者送迎、訪問診療を実施する医療機関
公衆浴場燃油価格高騰対策支援金	21,300	公衆浴場の燃料費への支援 対象 公衆浴場事業者
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	7,815	食肉流通センター等の燃料費への支援 対象 食肉流通センター、食鳥処理施設、学校給食用牛乳製造工場
漁業用燃油価格高騰対策支援金	166,925	漁業者の燃料費への支援 対象 漁業者、養殖業者
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金	18,717	林業者等の燃料費への支援 対象 林業者、乾燥施設を有する木材加工業者
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	174,051	路線バスの運行継続への支援 対象 県内に本社を置き、かつ県内に路線を有するバス事業者
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金	76,754	鉄軌道の運行継続への支援 対象 複数市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者
タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	233,064	タクシーの運行継続への支援 対象 県内のタクシー事業者
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	38,119	定期航路の運航継続への支援 対象 名鉄海上観光船、西尾市、伊勢湾フェリー
再生可能エネルギー設備導入支援事業費	472,468	再生可能エネルギー設備の導入への支援 対象 県内で事業を営んでいる法人及び個人事業主
省エネルギー設備導入支援事業費	289,410	省エネルギー設備の導入への支援 対象 県内で事業を営んでいる法人及び個人事業主
建築物 Z E B 化 支援 事業 費	102,400	建築物の Z E B 化に必要な設備等の導入への支援 対象 県内で事業を営んでいる法人及び個人事業主
施設園芸省エネルギー化施設設備整備事業費補助金	120,600	省エネルギー化を図る施設設備の導入への支援 対象 農業者、農業者の組織する団体
配合飼料価格高騰対策支援金	3,521,202	畜産農家の配合飼料費への支援 対象 畜産農家
保育所等給食費軽減対策支援金	443,751	民間の保育所等の給食費への支援 対象 保育所、認定こども園（幼稚園型を除く）、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設
県立学校給食費等軽減対策支援金	27,524	県立学校の学校給食費等への支援 対象 県立定時制高等学校、県立特別支援学校（寄宿舎を含む）
経済環境適応資金融資信用保証料補助金	1,473,739	原油・原材料高緊急対応枠に係る信用保証料の1/2補助 新規保証申込受付分 実施期間 2022年6月16日から9月30日まで 融資枠 360億円 既実施分 実施期間 2021年12月17日から2022年3月31日まで
げんき商店街推進事業費補助金	89,850	プレミアム商品券発行事業に対する支援の拡大 対象 28市町村 → 34市町村
自立支援体制確保対策事業費補助金	51,251	地域の生活困窮者支援団体の活動支援
子ども食堂推進事業費補助金	30,091	子ども食堂の活動支援 対象 県内において子ども食堂の運営を行っている団体
公立高等学校等奨学給付金支給費	55,905	物価高騰の影響を受ける学校教育費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村

		民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり5,000円
私立高等学校等奨学給付金支給費	39,785	物価高騰の影響を受ける学校教育費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり5,000円
ウクライナ避難民生活支援事業費	25,870	生活一時金の支給 1世帯当たり 20万円 オンライン等による日本語学習の支援 企業等から受け入れた寄附物品の配送
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	1,709,757	貨物自動車運送事業者の燃料費への支援 対象 県内の貨物自動車運送事業者

3 9月補正予算について

9月補正予算として、

一般会計 995億5,699万余円

を計上しました。

新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制を強化するため、診療・検査医療機関における個人防護具、重点医療機関における高度医療設備、PCR検査機関における検査機器等の整備を支援することとしました。

また、軽症者の宿泊療養施設の運営のほか、自宅療養者の増加に伴い、配食サービス、医療費本人負担分の公費負担及び往診や訪問を行う医療機関・訪問看護ステーションに対する交付金、さらには、相談窓口の運営に要する経費について、年度末までの所要額を見込んで増額しました。

加えて、オミクロン株対応ワクチンの接種開始に向けて、大規模集団接種会場の開設期間を延長するとともに、高齢福祉施設等への巡回接種や、一定回数以上の接種を行う医療機関に対する交付金等を増額しました。

このほか、感染症が発生した介護事業所等に対し、サービス提供体制の継続に必要なかかり増し経費を引き続き支援することとしました。

また、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、予防接種法（昭和23年法律第68号）に基づき、市町村が実施する高齢者等に対するインフルエンザワクチンの定期接種事業を支援し、自己負担なしとすることとしました。

次に、原油価格・物価高騰等総合緊急対策について、原油価格・物価高騰による影響を緩和するため、私立学校のスクールバスの燃料費及び学校給食費、福祉車両や透析患者の送迎及び訪問診療に使用する車両の燃料費、公衆浴場の燃料費、施設園芸農業者、食肉流通センター、漁業者、林業者等の燃料費、農業者の肥料費、畜産農家の配合飼料費及び粗飼料費、路線バス、鉄軌道、タクシー及び定期航路の燃料費及び電気料金、貨物自動車運送事業者の燃料費、窯業事業者の燃料費、県立学校及び民間の保育所の学校給食費等、県融資制度「原油・原材料高緊急対応枠」に係る信用保証料並びに物価高騰の影響を受ける低所得世帯の高校生等の学校教育費への支援をすることとしました。

また、省エネや省資源につながる環境配慮行動を促進するため、新たにあいちエコアクション・ポイントを発行することとしました。さらに、燃料価格高騰の影響を受ける公の施設の指定管理者に対して光熱費を支援するほか、県立学校、警察署、庁舎等の県直営施設の光熱費についても増額しました。

このほか、ICT等の先端技術を活用したスマートシティのモデルとなる市町村の取組を追加支援することとしました。

また、豊田加茂福祉相談センターを集約した豊田加茂総合庁舎の一部木造による整備に向けて、デザインビルド方式で設計及び工事を行う事業者の選定を進めることとしました。

愛知県基幹的広域防災拠点については、PFI法に基づくBTコンセッション方式により整備を進めるため、債務負担行為を設定したほか、災害時にペット同行避難が当たり前となる環境づくりに向けて、ペット同行避難対策のあり方の検討やペット同伴者専用避難施設の事業化可能性の調査を行うこととしました。

加えて、欧州最大級の国際産業展「グローバル・インダストリー」に出展し、2024年3月に開催予定の「グローバル・インダストリー日本版」の開催地として、PRを行うこととしました。また、新たな農業イノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」において、早期社会実装の可能性が高い技術を活用した共同研究を実施するとともに、「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」の個別施策の実現に向けて、技術面などからの検討を進めることとしました。

このほか、ジブリパークのある愛・地球博記念公園において、2023年3月及び4月の週末に、中部・北陸地域の飲食物・特産品の販売などを行う「中部・北陸フェア（仮称）」を開催することとしました。

さらに、2025年4月に開校する中高一貫校4校に必要な中学校校舎等を整備するため、基本設計等に着手するほか、尾張北西地区における知的障害特別支援学校の教室不足の解消に向けて、小牧特別支援学校及びいなざわ特別支援学校に校舎を増築するため、基本設計に着手することとしました。

次に、建設事業については、道路舗装の修繕、河川のしゅんせつ、護岸の改修、治山事業などの単独事

業とあわせて、国庫補助の内示増に伴う公共事業として、橋りょうの補修、公園整備、県営住宅の建替えや長寿命化改善などについて追加計上しました。

また、大府市内への警察署の新設に向けた調査を行うこととしました。さらに、県内の厳しい交通事故情勢を踏まえ、緊急交通安全対策として、事故が多発する交差点の道路標識・標示の更新や、信号灯器のLED化に要する経費等について計上しました。

さらに、国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）」が増額されたことに呼応し、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」として、児童手当受給者を対象に、児童1人当たり1万円を支給するとともに、低所得世帯の高校生等を対象に、学校外活動費として、1人当たり1万円を支給することとしました。また、光熱費高騰による影響を緩和するため、私立学校、保育所等、介護事業所、障害福祉サービス事業所等、医療機関及び土地改良区等を支援することとしました。加えて、子どもたちに居場所や食事を提供している子ども食堂に対して、食材費の高騰分を支援することとしました。このほか、宿泊施設のリノベーション等による高付加価値化を図る取組に対して支援することとしました。

事業名	金額(千円)	内 容
診療・検査医療機関設備整備費補助金	735,008	診療・検査医療機関における個人防護具の購入や設備の整備への支援
重点医療機関設備整備費補助金	609,120	重点医療機関における高度医療設備の整備への支援
宿泊療養施設運営費	3,013,274	軽症者が療養を行う宿泊施設の運営 11施設 2,737室
自宅療養者配食サービス提供体制確保事業費	6,627,112	自宅療養者の増加に伴う配食サービスに要する経費の増額
自宅療養者・宿泊療養者医療費補助金	31,850,800	自宅療養者の増加に伴う医療費本人負担分の公費負担の増額 自宅療養者の増加に伴う往診や訪問を行う医療機関・訪問看護ステーションに対する支援の増額
PCR検査機関設備整備費	1,337,364	PCR検査機関における検査機器の整備への支援
相談窓口設置事業費	920,540	愛知県自宅療養者サービス窓口の運営 保健所設置市が行う宿泊療養施設入所調整業務等への支援
ワクチン大規模集団接種会場運営費	279,757	オミクロン株対応ワクチンの接種開始に向けた開設期間の延長
高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援事業費	535,423	オミクロン株対応ワクチンの巡回接種を行う医療機関への支援 施設への巡回接種 接種1回当たり 1,000円 在宅への巡回接種 訪問1回当たり 10,000円
ワクチン接種支援事業費	2,061,678	一定回数以上の接種を行う医療機関への支援
介護サービス確保対策事業費補助金	6,798,739	1 地域医療介護総合確保基金介護事業積立金 3,399,814千円 (1) 新規積立金 3,398,925千円 (2) 基金利子収益積立金 889千円 2 介護サービス確保対策事業費補助金 3,398,925千円 対象 感染者又は濃厚接触者が発生した介護事業所等及び応援職員の派遣を行った介護事業所等
私立学校経常費補助金	332,647	1 私立学校のスクールバスの燃料費への支援 64,296千円 対象 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校 2 私立学校の学校給食費への支援 268,351千円 対象 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校
社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	1,007,793	福祉車両の燃料費への支援 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等
医療機関燃油価格高騰対策支援金	37,640	透析患者送迎、訪問診療に使用する車両の燃料費への支援 対象 透析患者送迎、訪問診療を実施する医療機関
公衆浴場燃油価格高騰対策支援金	21,960	公衆浴場の燃料費への支援 対象 公衆浴場事業者
施設園芸用燃油価格高騰対策支援金	1,427,446	施設園芸農業者の燃料費への支援 対象 施設園芸農業者
食肉流通センター等燃油価格高騰対策支援金	7,394	食肉流通センター等の燃料費への支援 対象 食肉流通センター、食鳥処理施設、学校給食用牛乳製造工場

漁業用燃油価格高騰対策支援金	224,825	漁業者の燃料費への支援 対象 漁業者、養殖業者
林業・木材産業用燃油価格高騰対策支援金	35,152	林業者等の燃料費への支援 対象 林業者、乾燥施設を有する木材加工業者、きのこ生産者
バス事業者燃油価格高騰対策支援金	166,581	路線バスの運行継続への支援 対象 県内に本社を置き、かつ県内に路線を有するバス事業者
鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金	147,484	鉄軌道の運行継続への支援 対象 複数市に及ぶ路線を有する鉄軌道事業者
タクシー事業者燃油価格高騰対策支援金	103,584	タクシーの運行継続への支援 対象 県内のタクシー事業者
定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	36,642	定期航路の運航継続への支援 対象 名鉄海上観光船、西尾市、伊勢湾フェリー
貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	825,520	貨物自動車運送事業者の燃料費への支援 対象 県内の貨物自動車運送事業者
窯業事業者燃油価格高騰対策支援金	374,038	窯業事業者の燃料費への支援 対象 県内の窯業事業者（陶磁器・瓦の製造事業者）
配合飼料価格高騰対策支援金	3,181,677	畜産農家の配合飼料費への支援 対象 畜産農家
粗飼料価格高騰対策支援金	395,544	畜産農家の粗飼料（乾牧草及び稲わら）費への支援 対象 畜産農家
肥料価格高騰対策支援金	394,115 (外に債務負担行為 121,303)	農業者の肥料費への支援 対象 農業者
保育所等給食費軽減対策支援金	428,410	民間の保育所等の給食費への支援 対象 保育所、認定こども園（幼稚園型を除く）、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設
県立学校給食費等軽減対策支援金	33,218	県立学校の学校給食費等への支援 対象 県立夜間定時制高等学校、県立特別支援学校（寄宿舎を含む）
経済環境適応資金融資信用保証料補助金	(債務負担行為 1,689,753)	原油・原材料高緊急対応枠に係る信用保証料の1/2補助 取扱期間 2022年10月1日から2023年3月31日まで 融資枠 600億円
あいちエコアクション・ポイント事業費	29,854	ポイント付与による県民の環境配慮行動の促進
公立高等学校等奨学給付金支給費	55,905	物価高騰の影響を受ける学校教育費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり5,000円
私立高等学校等奨学給付金支給費	39,785	物価高騰の影響を受ける学校教育費の加算 対象者 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり5,000円
指定管理者支援金	285,000	燃料価格高騰の影響を受ける指定管理者への光熱費に対する支援 対象 愛知芸術文化センター始め28施設
直営施設運営費	2,524,000	燃料価格高騰の影響を受ける県直営施設運営費の増額 対象 庁舎、県立学校、警察署等
種畜生産関連施設飼料価格高騰対策費	66,076	飼料価格高騰の影響を受ける愛知県農業総合試験場及び愛知県畜産総合センターの飼料費の増額
農業高校運営費	8,211	飼料価格高騰の影響を受ける県立農業高校の飼料費の増額
スマートシティモデル事業費	20,000	先進技術を活用したまちづくりの促進
豊田加茂総合庁舎・豊田加茂福祉相談センター集約化整備事業費	(債務負担行為 3,907,426)	設計・施工一括発注方式による整備
愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費	(債務負担行為 18,718,344)	PFI手法による施設整備及び運営管理

庁舎設備整備費	11,449	非常用発電機設置工事に伴う埋蔵文化財発掘調査の実施場所 東三河建設事務所	
南海トラフ地震等対策推進事業費	4,190	ペット同伴者専用避難施設の事業化可能性等の検討	
グローバル・インダストリー出展事業費	22,590	グローバル・インダストリー日本版（2024年3月開催予定）の開催地としてのPRの実施	
あいち農業イノベーションプロジェクト推進費	53,557	早期社会実装の可能性の高い技術を活用した共同研究の先行実施	
農業総合試験場施設設備整備費	28,951	愛知県農業総合試験場山間農業研究所における加温設備及び排水設備の再整備等	
事故損害賠償金	9,392	愛知県農業総合試験場山間農業研究所におけるA重油流出事故に係る損害賠償金	
土地改良事業費	150,000	単県事業 土地改良事業費補助金	
治山費	200,000	単県事業 小規模治山施設費	
道路・街路事業費	4,291,000	1 公共事業 橋りょう補修費 2 単県事業 道路橋りょう維持管理費始め2事業	1,441,000千円 2,850,000千円
河川・海岸事業費	1,740,000	1 単県事業 河川局部改修費始め2事業 2 矢作川カーボンニュートラルプロジェクト推進費	1,720,000千円 20,000千円
砂防事業費	470,000	公共事業 通常砂防事業費始め2事業	
公園事業費	868,707	公共事業 公園緑地整備交付金事業費	
中部・北陸フェア（仮称）開催費	(債務負担行為 15,950)	中部・北陸地域の飲食物・特産品の販売等の実施 開催時期 2023年3月～4月の週末（4週程度） 開催場所 愛・地球博記念公園（モリコロパーク）北口エリア（地球市民交流センター、イベント広場）	
港湾事業費	148,000	公共事業 港湾補修費	
漁港事業費	608,000	公共事業 漁港区域海岸改良費始め2事業	
普通県営住宅建設費	1,200,233	公共事業	
既設県営住宅改善事業費	155,364	公共事業 長寿命化改善費	
土木施設災害復旧費	(債務負担行為 169,000)	公共土木施設の災害復旧工事	
高等学校校舎整備費	△152,166 (外に債務負担行為 299,280)	城北つばさ高等学校の新体育館建設工事における工程等の見直しによる令和4年度予算の減額及び令和5年度債務負担行為の増額	
高等学校施設長寿命化推進事業費	(債務負担行為 5,269,928)	長寿命化改築にあわせた中高一貫校（併設型）に必要な中学校用施設等の整備 設計・施工一括発注方式による整備 場所 明和高等学校敷地内 開校 2025年4月	
中高一貫校整備費	77,429	中高一貫校（併設型）に必要な中学校用施設の整備 基本設計 場所 津島高等学校敷地内、半田高等学校敷地内、刈谷高等学校敷地内 開校 2025年4月	
特別支援学校校舎整備費	84,574	1 小牧特別支援学校校舎の増築 基本設計 供用開始 2026年4月 2 いなざわ特別支援学校校舎の増築 基本設計 供用開始 2025年9月	54,081千円 30,493千円
大府警察署（仮称）検討調査費	16,500	大府警察署（仮称）の新設に向けた調査の実施 場所 大府市月見町地内（大府市市有地）	

交通安全施設整備費（警察本部関係）	230,510	1 信号灯器、道路標識・標示の整備 2 維持管理費	109,510千円 121,000千円
高齢者インフルエンザ予防接種費補助金	1,931,845	インフルエンザ予防接種費用の自己負担相当額に対する支援 対象 市町村	
愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	9,536,267	対 象 2022年8月31日に愛知県内に居住する2022年9月分 児童手当受給者 支給額 児童1人当たり 10,000円	
公立高等学校等奨学給付金支給費	111,810	物価高騰の影響を受ける学校外活動費の加算 対 象 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が 非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円	
私立高等学校等奨学給付金支給費	79,570	物価高騰の影響を受ける学校外活動費の加算 対 象 生活保護世帯、県民税及び市町村民税所得割額が 非課税の世帯、家計急変により県民税及び市町村民税所得割額が非課税と認められる世帯 加算額 1人当たり10,000円	
私立学校経常費補助金	537,342	私立学校の光熱費への支援 対象 幼稚園（新制度移行園を除く）、小学校、中学校、 高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校	
社会福祉施設光熱費高騰対策支援金	5,286,081	社会福祉施設の光熱費への支援 対象 介護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所等	
医療機関光熱費高騰対策支援金	4,060,763	医療機関等の光熱費への支援 対象 病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、薬局、 助産所	
農業用水施設電力価格高騰対策支援金	107,766	土地改良区等への電気料金の支援 対象 土地改良区、水利組合	
子ども食堂食材費高騰対策支援金	18,727	子ども食堂の食材費への支援 対象 県内において子ども食堂の運営を行っている団体	
宿泊事業者高付加価値化促進事業費	1,007,000	宿泊事業者が実施する高付加価値化改修への支援 対象 県内のホテル、旅館	

第2 令和3年度の予算の繰越しについて

予算の繰越しとは、経費の性質上又は予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することです。

令和3年度には、これらに該当する経費が一般会計で2,035億5,091万余円（令和2年度2,032億2,389万余円）、特別会計で10億9,404万余円（令和2年度11億9,152万余円）、計2,046億4,496万余円（令和2年度2,044億1,541万余円）ありました（第1図参照）。

その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費を補正予算で計上したことによる事業実施期間の不足及び国の補正予算に関連した公共事業費の追加を補正予算で計上したことによる工期不足等が挙げられます。

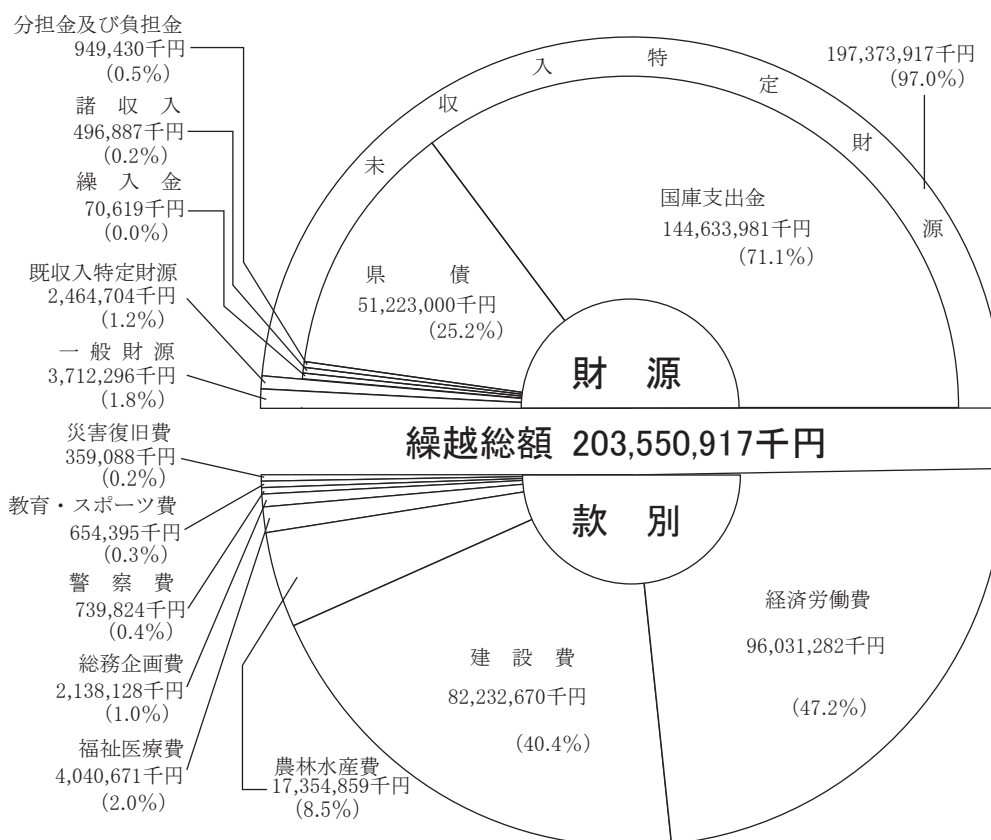
一般会計の主なものは、

愛知県感染防止対策協力金	800億1,713万余円
道路整備交付金事業費	290億3,315万余円
河川整備交付金事業費	201億2,270万余円

などです。

特別会計については、港湾整備事業特別会計で10億9,404万余円を繰り越しました。

第1図 令和3年度一般会計予算繰越しの構成



第3 令和4年度の予算の執行状況について

前項までにおいて、令和4年度予算の補正状況及び令和3年度予算の繰越しについて概説しましたが、令和4年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、第4表及び第5表のとおりです。

一般会計の予算現額に対する執行率は、

歳入 41.0パーセント

歳出 40.4パーセント

となっています。

これを歳入科目別に見てみますと、繰越金を別として

地方交付税 114.3パーセント

寄附金 103.0パーセント

地方特例交付金 98.4パーセント

の順となっています。

一方、歳出科目別の執行率は、

経済労働費 81.9パーセント

諸支出金 57.9パーセント

議会費 46.9パーセント

の順となっています。

次に、特別会計の執行率は、11の特別会計合計で、

歳入 35.7パーセント

歳出 39.4パーセント

となっています。

第4表

令和4年度一般会計予算執行状況
(令和4.9.30現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
県 税	1,148,900,000	—	1,148,900,000	658,620,950	490,279,050	57.3
地方消費税清算金	351,318,000	—	351,318,000	194,109,238	157,208,762	55.3
地 方 譲 与 税	136,376,001	—	136,376,001	42,826,191	93,549,810	31.4
地方特例交付金	5,800,000	—	5,800,000	5,705,037	94,963	98.4
地 方 交 付 税	90,000,000	—	90,000,000	102,864,568	△12,864,568	114.3
交通安全対策 特別交付金	1,700,000	—	1,700,000	901,996	798,004	53.1
分担金及び負担金	9,570,901	949,430	10,520,331	429,958	10,090,373	4.1
使用料及び手数料	37,003,589	—	37,003,589	12,265,301	24,738,288	33.2
国 庫 支 出 金	467,468,905	144,633,981	612,102,886	111,057,594	501,045,292	18.1
財 産 収 入	4,632,572	—	4,632,572	2,994,080	1,638,492	64.6
寄 附 金	175,556	—	175,556	180,745	△5,189	103.0
繰 入 金	154,584,827	70,619	154,655,446	221,682	154,433,764	0.1
繰 越 金	9,497,290	6,177,000	15,674,290	81,538,454	△65,864,164	520.2
諸 収 入	228,989,697	496,887	229,486,584	20,371,650	209,114,934	8.9
県 債	286,024,666	51,223,000	337,247,666	51,000,000	286,247,666	15.1
合 計	2,932,042,004	203,550,917	3,135,592,921	1,285,087,444	1,850,505,477	(35.6) 41.0

備考 () は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,310,204	—	3,310,204	1,553,659	1,756,545	46.9
総 務 企 画 費	107,654,020	2,138,128	109,792,148	44,260,549	65,531,599	40.3
県 民 環 境 費	16,545,658	—	16,545,658	6,061,721	10,483,937	36.6
福 祉 医 療 費	721,309,609	4,040,671	725,350,280	190,157,933	535,192,347	26.2
経 済 労 働 費	236,441,056	96,031,282	332,472,338	272,215,775	60,256,563	81.9
農 林 水 産 費	90,131,335	17,354,859	107,486,194	22,053,961	85,432,233	20.5
建 設 費	203,356,202	82,232,670	285,588,872	54,672,392	230,916,480	19.1
警 察 費	174,759,866	739,824	175,499,690	75,705,963	99,793,727	43.1
教育・スポーツ費	507,520,706	654,395	508,175,101	215,425,829	292,749,272	42.4
災 害 復 旧 費	1,038,765	359,088	1,397,853	108,676	1,289,177	7.8
公 債 費	377,872,173	—	377,872,173	98,961,084	278,911,089	26.2
諸 支 出 金	491,805,161	—	491,805,161	284,632,923	207,172,238	57.9
予 備 費	297,249	—	297,249	0	297,249	0.0
合 計	2,932,042,004	203,550,917	3,135,592,921	1,265,810,465	1,869,782,456	(37.8) 40.4

備考 () は、前年同期の執行率である。

第5表

令和4年度特別会計予算執行状況
(令和4.9.30現在)

(単位 千円)

会 計	予 算 現 額			歳 入			歳 出		
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A	収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %	支 出 額 C	差 引 A - C	C / A %
公 債 管 理 証 紙	744,191,830	—	744,191,830	209,328,570	534,863,260	28.1	274,258,890	469,932,940	36.9
母子父子寡婦福祉資金	21,888,355	—	21,888,355	10,011,924	11,876,431	45.7	6,791,478	15,096,877	31.0
国民健康保険事業	81,823	—	81,823	131,106	△49,283	160.2	13,580	68,243	16.6
中小企業設備導入資金	576,224,057	—	576,224,057	259,178,033	317,046,024	45.0	243,729,669	332,494,388	42.3
就農支援資金	3,463,977	—	3,463,977	1,203,093	2,260,884	34.7	939,529	2,524,448	27.1
沿岸漁業改善資金	104,657	—	104,657	118,646	△13,989	113.4	37,611	67,046	35.9
県有林野	97,328	—	97,328	313,358	△216,030	322.0	9	97,319	0.0
林業改善資金	897,421	—	897,421	760,832	136,589	84.8	361,866	535,555	40.3
港湾整備事業	30,865	—	30,865	111,650	△80,785	361.7	31	30,834	0.1
県営住宅管理事業	4,019,254	1,094,044	5,113,298	1,043,884	4,069,414	20.4	1,418,625	3,694,673	27.7
合 計	16,317,707	—	16,317,707	6,770,605	9,547,102	41.5	11,133,826	5,183,881	68.2
	1,367,317,274	1,094,044	1,368,411,318	488,971,701	879,439,617	(42.9) 35.7	538,685,114	829,726,204	(40.2) 39.4

備考 () は、前年同期の収入率又は執行率である。

第4 令和3年度の普通会計決算について

1 普通会計決算規模

普通会計（一般会計と特別会計（収益的なもの及び企業的なものなど（本県では国民健康保険事業及び港湾整備事業）を除く。）を合わせ、重複部分を控除整理した会計で、全国比較するために同じ基準で整理したもの）の令和3年度の決算規模は、

歳 入 3兆1,711億3,765万余円

歳 出 3兆878億2,342万円

で、前年度に対し歳入は21.0パーセント、歳出は20.7パーセントの増となっています（令和2年度増減率：歳入14.1パーセント増、歳出13.3パーセント増）。

なお、平成29年度からの状況は、第6表のとおりです。

2 決算収支の状況

まず、歳入について、前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳入の対前年度増減内訳（令和2年度決算比 5,511億6,838万余円）

○県税	727億5,743万余円	（法人二税 183億9,779万余円、個人県民税 31億2,035万余円、地方消費税（清算後） 515億7,225万余円）
○地方譲与税	134億9,751万余円	（特別法人事業譲与税の増等）
○地方特例交付金等	△2億6,093万余円	
○地方交付税	796億5,614万余円	（普通交付税 793億5,538万余円）
○国庫支出金	2,672億9,181万余円	（新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の増等）
○繰入金	24億7,897万円	（地域医療介護総合確保基金繰入金の増等）
○県債	760億5,506万余円	（臨時財政対策債の増等）
○その他（諸収入等）	396億9,239万余円	（繰越金の増等）

県税収入は、法人二税が企業収益の回復により増収となったほか、地方消費税が輸入額の増加により増収となったことなどから、県税収入全体でも増収となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金の大幅な増や再算定による普通交付税の増、臨時財政対策債の増などもあり、歳入全体では、前年度（2兆6,199億6,926万余円）に比べ、5,511億6,838万余円、21.0パーセントの増となりました。

次に歳出について前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳出の対前年度増減内訳（令和2年度決算比 5,304億7,264万余円）

○人件費	△38億6,428万余円	（期末勤勉手当支給月数の減に伴う減等）
○扶助費（補助費等のうち扶助費的なものを含む。）	88億5,012万余円	（障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増等）
○公債費	866億6,046万円	（減債基金積立金の増等）

○投資的経費	291億8,123万余円（ジブリパーク整備事業費の増）
○物件費	233億1,404万余円（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増等）
○補助費等	3,301億7,164万余円（愛知県感染防止対策協力金の増等）
○積立金	540億9,763万余円（財政調整基金積立金の増等）
○貸付金	△8億2,477万余円（民間病院経営維持資金貸付金の減等）
○その他（繰出金等）	28億8,657万余円（国民健康保険事業特別会計繰出金の増等）

義務的経費は、障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増などに伴う扶助費の増のほか、普通交付税再算定で追加交付された「臨時財政対策債償還基金費」を減債基金（満期一括償還分）に積み立てたことなどに伴う公債費の増により、916億4,629万余円の増となりました。また、補助費等は愛知県感染防止対策協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増により、3,301億7,164万余円の増となりました。さらに、交付税の後年度減額精算に備えた財政調整基金積立金の増などもあり、歳出全体としては前年度（2兆5,573億5,077万余円）に比べ、5,304億7,264万余円、20.7パーセントの増となりました。

この結果、本県の令和3年度の普通会計決算収支の状況は、歳入総額3兆1,711億3,765万余円、歳出総額3兆878億2,342万円となり、形式収支は833億1,423万余円の黒字となりました。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源72億1,121万余円を差し引いた実質収支は、761億302万余円の黒字となり、この額から前年度の実質収支543億7,107万余円を差し引いた単年度収支は217億3,194万余円の黒字となりました。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（500億1,704万余円）を加味した実質単年度収支は717億4,899万余円の黒字となっています。

上記の実質収支については、歳入の確保はもとより、歳出の精査など最大限の財源確保を図った結果確保できたものです。今後も医療・介護等の扶助費の確実な増加が見込まれることから、経済・産業の活性化を進め、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげるとともに、より一層合理的な行政運営を図り、後半期に向けた見直しを進めている「あいち行革プラン2020」に沿った取組を着実に進め、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

なお、参考までに一般会計の決算収支状況を見てみますと、

歳入歳出差引額	815億3,845万余円
翌年度へ繰り越すべき財源	61億7,699万余円
差引実質収支額	753億6,145万余円

となっており、予算額に対する執行率は、

歳入	93.12パーセント
歳出	90.89パーセント

となっています。

第6表

普通会計年度別決算状況

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	(0.9%) 2,282,711,847	(0.8%) 2,301,798,704	(△0.3%) 2,295,883,257	(14.1%) 2,619,969,269	(21.0%) 3,171,137,658
歳出総額 B	(0.8%) 2,254,887,477	(0.7%) 2,270,879,020	(△0.6%) 2,256,860,944	(13.3%) 2,557,350,778	(20.7%) 3,087,823,420
歳入歳出差引額 (A-B) C	27,824,370	30,919,684	39,022,313	62,618,491	83,314,238
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,261,117	9,457,816	8,911,166	8,247,412	7,211,217
実質収支 (C-D) E	20,563,253	21,461,868	30,111,147	54,371,079	76,103,021
単年度収支 F	1,702,767	898,615	8,649,279	24,259,932	21,731,942
積立金 G	16,517	40,017,223	33,749	45,751	50,017,049
繰上償還金 H	—	—	—	—	—
積立金取崩額 I	—	—	14,864,158	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,719,284	40,915,838	△6,181,130	24,305,683	71,748,991

備考 () 内は、対前年度伸び率である。

3 財政構造

財政の健全性は、単に収支の面からのみでは判断できません。

歳入歳出の構成要素に立ち入り、その自主性及び弾力性という点からの判断をする必要があります。

そこで、本県財政の構造について分析をしてみます。

(1) 歳入

まず歳入の自主性という観点から、その構成要素となる自主財源と依存財源に分類してみます（第7表及び第2図参照）。

ここで、自主財源とは、県税、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など、県が自らの権限に基づいて収入するものをいい、依存財源とは、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、国庫支出金、県債など、国によって交付され、あるいは割り当てられるものです。

したがって、歳入決算額に占める自主財源の割合が高いほど財政運営に自主性があり、好ましい姿であるといえます。

自主財源についてですが、令和3年度決算では、法人二税が企業収益の回復により増収となったほか、地方消費税が輸入額の増加により増収となったことなどから、県税収入全体としては前年度に比べ727億5,743万余円、6.0パーセントの増となりました。

繰入金は、地域医療介護総合確保基金繰入金の増などにより、前年度に比べ24億7,897万円、12.7パーセントの増となりました。

次に、依存財源についてですが、地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、前年度に比べ134億9,751万余円、12.1パーセントの増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の大幅な増などにより、前年度に比べ2,672億9,181万余円、54.2パーセントの増となりました。

県債は、臨時財政対策債の増などにより、前年度に比べ760億5,506万余円、21.7パーセントの増となりました。

これらの状況から本県の歳入構造を分析しますと、自主財源比率は、特に国庫支出金の大幅な増加を反映して、前年度から6.7ポイント減少し、52.8パーセントとなりました。なお、県債依存度は前年度から0.1ポイント増加し、13.5パーセントとなっています。

次に、歳入の弾力性という観点から分析してみることとします。歳入には、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税といった使途の特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債等その使途があらかじめ特定されている特定財源とがありますが、県民の多様なニーズに対応し、県独自の施策を機敏に展開していくためには、使途の特定されない一般財源の裏付けが必要であり、この意味で歳入に占める一般財源の比率が高いほど、弾力的な財政運営ができ、好ましい財政構造といえます。

令和3年度は、国庫支出金の大幅な増などにより、一般財源比率は50.4パーセント、前年度から4.3ポイント減少しました（第3図参照）。

ここで県税収入の決算状況を見てみますと、収入額は1兆1,983億3,072万余円で、前年度と比較して430億6,580万余円、3.7パーセントの増となっています。ただし、普通会計上、地方消費税については、清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）を計上することとなっていますので、普通会計の歳入としての県税の決算額は、1兆2,894億6,718万余円で、前年度と比較して727億5,743万余円、6.0パーセントの増となっています。この県税の主要税目である法人関係税は、

法人県民税 297億8,147万余円

法人事業税 3,282億2,352万余円

となっており、対前年度比では、

法人県民税 75億7,430万余円（20.3パーセント）の減

法人事業税 259億7,210万余円（8.6パーセント）の増

合 計 183億9,779万余円（5.4パーセント）の増

となっています（第8表及び第4図参照）。

第7表

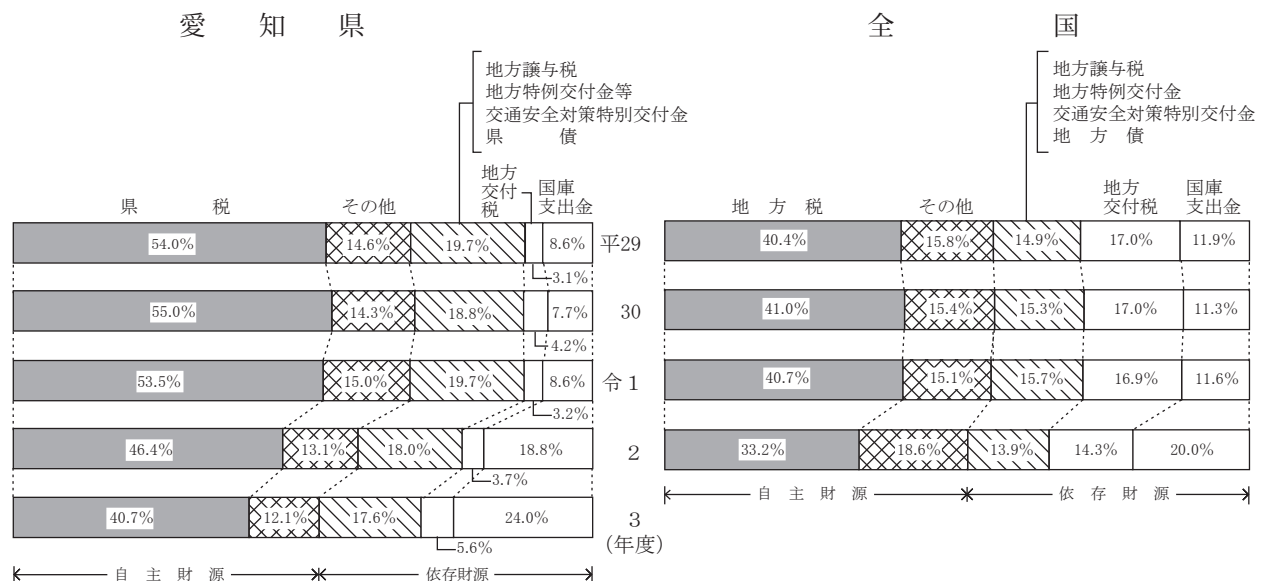
普通会計年度別歳入決算内訳

(単位 千円)

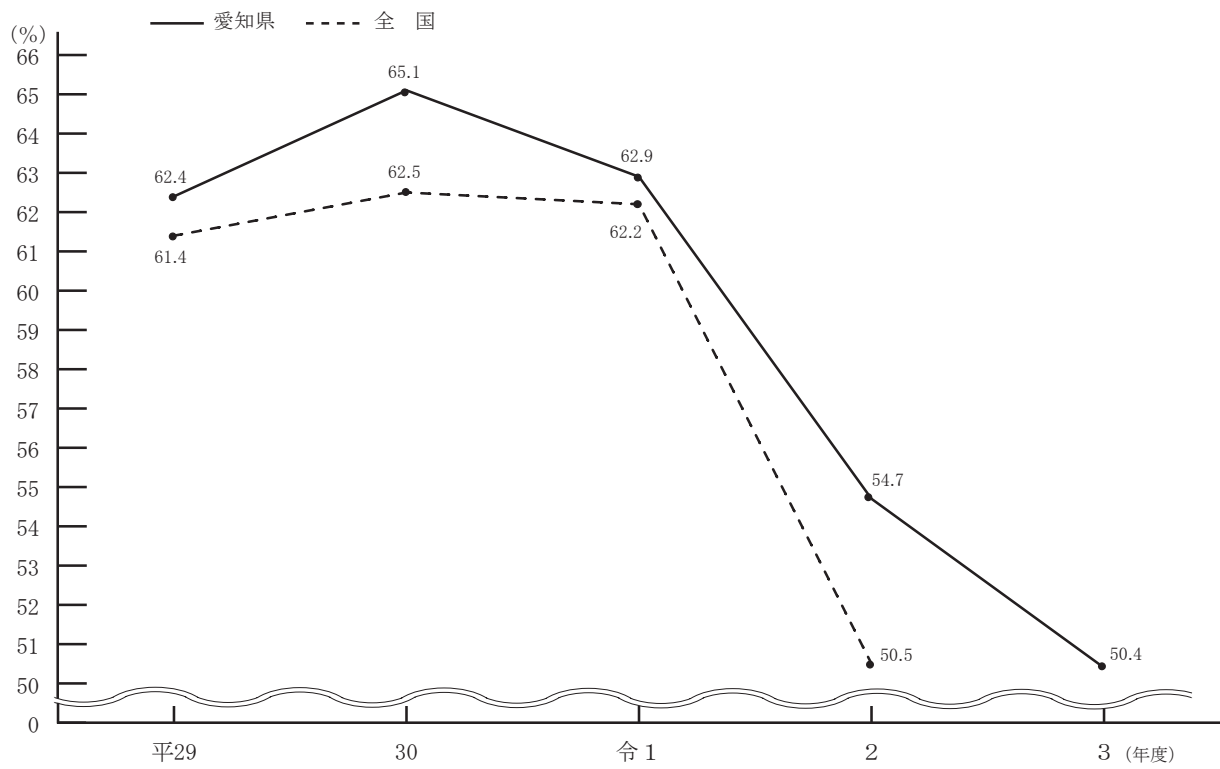
区分	科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自主財源	県 税	1,231,373,367	54.0	1,264,726,188	55.0	1,228,457,795	53.5	1,216,709,748	46.4	1,289,467,183	40.7
	分担金及び金	8,766,130	0.4	10,131,502	0.4	10,845,262	0.5	10,750,546	0.4	9,557,273	0.3
	使用料及び料	48,807,965	2.1	48,199,346	2.1	49,734,210	2.2	48,458,553	1.9	48,450,940	1.5
	財産収入	9,701,545	0.4	6,561,882	0.3	8,026,258	0.3	5,458,987	0.2	9,794,537	0.3
	寄 附 金	166,994	0.0	29,930	0.0	81,872	0.0	762,857	0.0	251,484	0.0
	繰 入 金	18,927,329	0.8	14,001,807	0.6	28,956,536	1.3	19,496,366	0.8	21,975,336	0.7
	繰 越 金	26,799,106	1.2	27,824,370	1.2	30,919,684	1.3	39,022,313	1.5	62,618,491	2.0
依存財源	諸 収 入	220,577,668	9.7	223,761,979	9.7	215,579,852	9.4	217,367,373	8.3	230,939,883	7.3
	計	1,565,120,104	(56.2) 68.6	1,595,237,004	(56.4) 69.3	1,572,601,469	(55.8) 68.5	1,558,026,743	(51.8) 59.5	1,673,055,127	52.8
依存財源	地方譲与税	118,813,584	5.2	133,671,313	5.8	131,190,050	5.7	111,669,141	4.3	125,166,652	3.9
	地方特例金等	3,320,932	0.1	3,885,510	0.2	9,628,011	0.4	6,496,161	0.2	6,235,228	0.1
	地方交付税	71,864,407	3.1	96,523,335	4.2	74,355,894	3.2	97,711,096	3.7	177,367,241	5.6
	交通安全対策特別交付金	2,083,079	0.1	1,926,486	0.1	1,841,486	0.1	1,992,214	0.1	1,892,615	0.1
	国庫支出金	195,175,846	8.6	178,678,956	7.7	196,461,615	8.6	493,422,981	18.8	760,714,795	24.0
	県 債	326,333,895	14.3	291,876,100	12.7	309,804,732	13.5	350,650,933	13.4	426,706,000	13.5
	計	717,591,743	(43.8) 31.4	706,561,700	(43.6) 30.7	723,281,788	(44.2) 31.5	1,061,942,526	(48.2) 40.5	1,498,082,531	47.2
合 計		2,282,711,847	100.0	2,301,798,704	100.0	2,295,883,257	100.0	2,619,969,269	100.0	3,171,137,658	100.0

備考 () 内は、全国平均である。

第2図 普通会計における自主財源と依存財源の累年比較



第3図 普通会計における一般財源構成比の推移



第8表

県税収入の年度別税目別決算状況

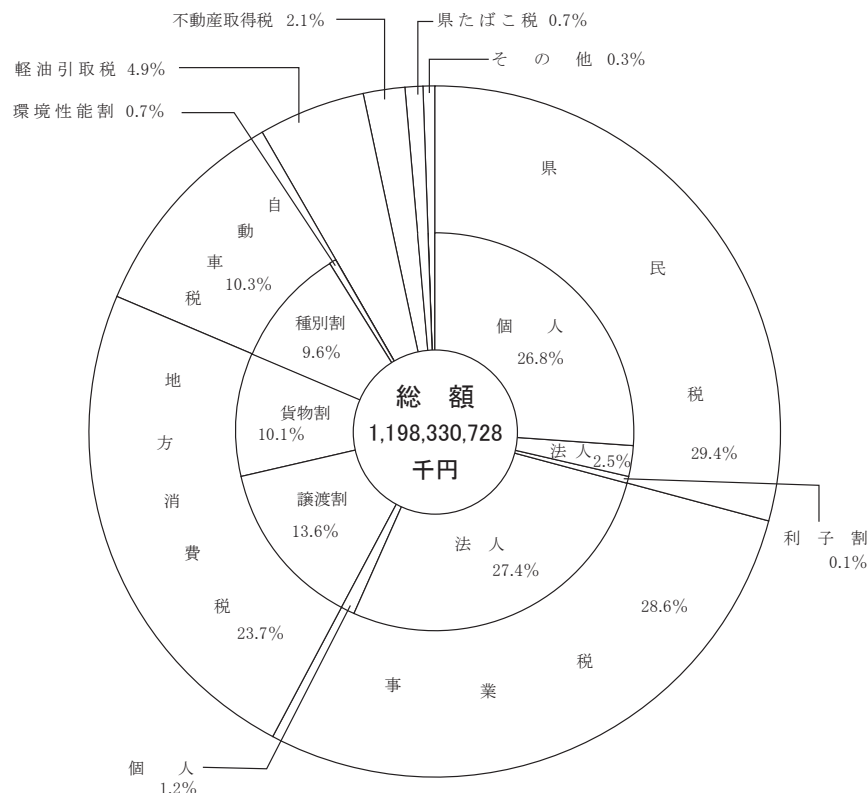
(単位 千円)

税目	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%
普通税	1,060,968,246	89.1	△6.9	1,093,800,563	89.1	3.1	1,076,112,207	89.7	△1.6	1,154,395,620	100.0	7.3	1,197,741,770	100.0	3.8
県民税	424,482,032	35.6	2.9	385,949,079	31.5	△9.1	374,997,344	31.3	△2.8	357,843,389	31.0	△4.6	352,567,715	29.4	△1.5
個人	366,353,083	30.7	4.9	314,174,341	25.6	△14.2	311,621,555	26.0	△0.8	318,256,288	27.6	2.1	321,376,640	26.8	1.0
法人	53,778,973	4.5	△10.3	67,458,892	5.5	25.4	61,453,765	5.1	△8.9	37,355,783	3.2	△39.2	29,781,475	2.5	△20.3
利子割	4,349,976	0.4	33.9	4,315,846	0.4	△0.8	1,922,024	0.2	△55.5	2,231,318	0.2	16.1	1,409,600	0.1	△36.8
事業税	292,459,589	24.6	△17.4	348,921,307	28.4	19.3	339,425,259	28.3	△2.7	316,891,955	27.4	△6.6	343,121,826	28.6	8.3
個人	13,680,973	1.2	2.5	13,974,787	1.1	2.1	14,450,297	1.2	3.4	14,640,536	1.2	1.3	14,898,301	1.2	1.8
法人	278,778,616	23.4	△18.2	334,946,520	27.3	20.1	324,974,962	27.1	△3.0	302,251,419	26.2	△7.0	328,223,525	27.4	8.6
地方消費税	<284,652,928> 245,587,445	20.6	△12.4	<293,773,895> 256,556,167	20.9	4.5	<286,229,678> 258,327,189	21.5	0.7	<323,748,705> 262,303,884	22.7	1.5	<375,320,957> 284,184,502	23.7	8.3
譲渡割	155,865,574	13.1	△18.2	154,500,981	12.6	△0.9	154,321,293	12.8	△0.1	162,007,559	14.0	5.0	163,060,733	13.6	0.7
貨物割	89,721,871	7.5	△0.3	102,055,186	8.3	13.7	104,005,896	8.7	1.9	100,296,325	8.7	△3.6	121,123,769	10.1	20.8
不動産税	28,947,496	2.4	24.6	25,834,918	2.1	△10.8	26,991,125	2.3	4.5	26,103,915	2.3	△3.3	25,303,128	2.1	△3.1
県たばこ税	8,016,111	0.7	△5.6	7,860,017	0.6	△1.9	7,888,667	0.7	0.4	7,536,783	0.7	△4.5	8,008,354	0.7	6.3
ゴルフ場利用税	1,491,488	0.1	△3.2	1,430,984	0.1	△4.1	1,413,008	0.1	△1.3	1,327,177	0.1	△6.1	1,433,560	0.1	8.0
軽油引取税	59,408,809	5.0	1.5	60,711,133	5.0	2.2	59,380,708	4.9	△2.2	56,601,364	4.9	△4.7	58,283,286	4.9	3.0
自動車税	—	—	—	—	—	—	5,206,518	0.4	皆増	123,534,824	10.7	227.7	122,853,899	10.3	△0.6
環境性能割	—	—	—	—	—	—	4,185,822	0.3	皆増	8,494,766	0.7	102.9	8,465,615	0.7	△0.3
種別割	—	—	—	—	—	—	1,020,696	0.1	皆増	115,040,058	10.0	11170.7	114,388,284	9.6	△0.6
鉦区税	2,792	0.0	3.9	2,815	0.0	0.8	2,509	0.0	△10.9	2,175	0.0	△13.3	2,031	0.0	△6.6
固定資産税	572,484	0.1	80.4	6,534,143	0.5	1041.4	2,479,880	0.2	△62.0	2,250,154	0.2	△9.3	1,983,469	0.2	△11.9
目的税	542,697	0.0	△12.2	569,356	0.0	4.9	566,474	0.0	△0.5	459,695	0.0	△18.8	498,757	0.0	8.5
狩猟税	13,369	0.0	△0.6	12,851	0.0	△3.9	11,957	0.0	△7.0	10,282	0.0	△14.0	10,222	0.0	△0.6
産業廃棄物業税	529,328	0.0	△12.5	556,505	0.0	5.1	554,517	0.0	△0.4	449,413	0.0	△19.0	488,535	0.0	8.7
旧法による税	130,796,941	10.9	3.4	133,138,541	10.9	1.8	123,876,625	10.3	△7.0	409,612	0.0	△99.7	90,201	0.0	△78.0
自動車税	114,983,933	9.6	0.6	116,383,637	9.5	1.2	115,168,188	9.6	△1.0	409,122	0.0	△99.6	89,611	0.0	△78.1
自動車税	15,813,007	1.3	29.6	16,754,704	1.4	6.0	8,707,087	0.7	△48.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—
軽油引取税	1	0.0	皆増	200	0.0	19900.0	1,350	0.0	575.0	490	0.0	△63.7	590	0.0	20.4
	<1,231,373,367>	—	△3.4	<1,264,726,188>	—	2.7	<1,228,457,795>	—	△2.9	<1,216,709,748>	—	△1.0	<1,289,467,183>	—	6.0
合計	1,192,307,884	100.0	△5.8 (1.6)	1,227,508,460	100.0	3.0 (△0.4)	1,200,555,306	100.0	△2.2 (0.1)	1,155,264,927	100.0	△3.8 (0.1)	1,198,330,728	100.0	3.7 (8.3)

備考 1 ()内は、全国平均である。

2 < >は、地方消費税の清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）である。

第4図 令和3年度県税決算額の構成



(2) 歳出

歳出の構造については、これを目的別と性質別に分類することによって概説することとします。

目的別とは、経費の内容を総務費、民生費、土木費、教育費等行政目的別に分類し、個々の行政を金銭価値の形で把握しようとするもので、県における個々の行政サービスの水準、行政上の特色等を知るための分類方法です。

また、性質別とは、財政運営における歳出面の弾力性を見るもので、経費がどういう行政目的に使われているかを問わず、経費の性質によって義務的経費や投資的経費に分類する方法です。

まず目的別経費ですが、令和3年度決算において歳出額の最も多い経費は商工費で、5,492億6,863万余円と全体の17.8パーセントを占めています。その内容は、愛知県感染防止対策協力金などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業や経済環境適応資金貸付金等の中小企業金融対策が主なものとなっています。

次いで多いものは教育費で、4,970億8,388万余円と全体の16.1パーセントを占めています。その内容は、小学校・中学校等の教職員の人件費や私学助成等が主なものとなっています。

3番目は公債費で、4,625億5,231万余円と全体の15.0パーセントを占めています。その内容は、県債の元利償還、満期一括償還に係る減債基金積立て等が主なものとなっています。

その他、民生費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が主なもので、4,606億2,838万余円と全体の14.9パーセント、土木費については、道路橋りょう及び河川海岸の整備費、公営住宅の建設費等が主なもので、2,351億5,233万余円と全体の7.6パーセントを占めています（第9表及び第5図参照）。

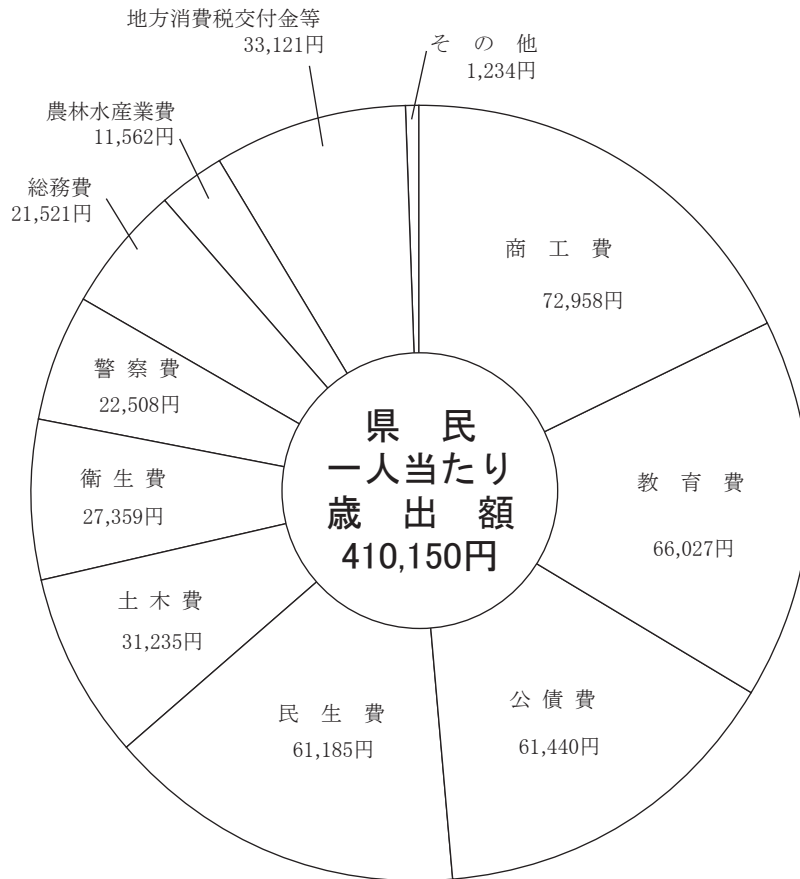
第9表

普通会計目的別歳出決算額の構成

(単位 千円)

目 的 別	令和2年度						令和3年度		
	愛 知 県			全 国			愛 知 県		
	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %	金 額	構成 比 %	対前年度 伸び率 %
議 会 費	3,005,102	0.1	△3.2	75,468,912	0.1	△3.3	2,969,555	0.1	△1.2
総 務 費	88,984,703	3.5	△29.1	2,997,124,620	5.0	△3.6	162,023,984	5.2	82.1
民 生 費	435,580,677	17.0	16.8	9,729,721,912	16.3	18.9	460,628,381	14.9	5.8
衛 生 費	166,188,809	6.5	256.7	4,040,085,765	6.8	155.5	205,972,054	6.7	23.9
労 働 費	5,563,869	0.2	14.0	231,994,836	0.4	53.8	5,485,017	0.2	△1.4
農林水産業費	81,903,746	3.2	△2.3	2,506,095,947	4.2	2.8	87,048,016	2.8	6.3
商 工 費	293,586,878	11.5	41.5	8,510,236,337	14.3	180.7	549,268,635	17.8	87.1
土 木 費	220,931,585	8.6	9.4	6,295,508,755	10.5	6.6	235,152,332	7.6	6.4
警 察 費	165,297,712	6.5	△5.1	3,321,602,141	5.6	△1.1	169,449,189	5.5	2.5
消 防 費	—	—	—	233,617,734	0.4	△3.7	—	—	—
教 育 費	502,701,721	19.7	4.1	10,195,315,693	17.1	0.1	497,083,886	16.1	△1.1
災 害 復 旧 費	705,625	0.0	5.7	596,021,274	1.0	0.9	837,613	0.0	18.7
公 債 費	375,767,460	14.7	△0.6	6,617,559,079	11.1	△0.4	462,552,315	15.0	23.1
諸 支 出 金	—	—	—	29,954,085	0.0	△5.4	—	—	—
地 方 消 費 税 等	217,132,891	8.5	24.3	4,326,011,828	7.2	13.5	249,352,443	8.1	14.8
交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 年 度 繰 上 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,557,350,778	100.0	13.3	59,706,318,918	100.0	21.0	3,087,823,420	100.0	20.7

第5図 令和3年度普通会計目的別歳出決算額の県民一人当たりの状況



- 備考 1 人口7,528,519人(令和4.1.1現在住民基本台帳人口)
- 2 「地方消費税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。
- 3 「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費である。

次に、性質別経費について見ることにします。

ここで、義務的経費とは、法令等によりその支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

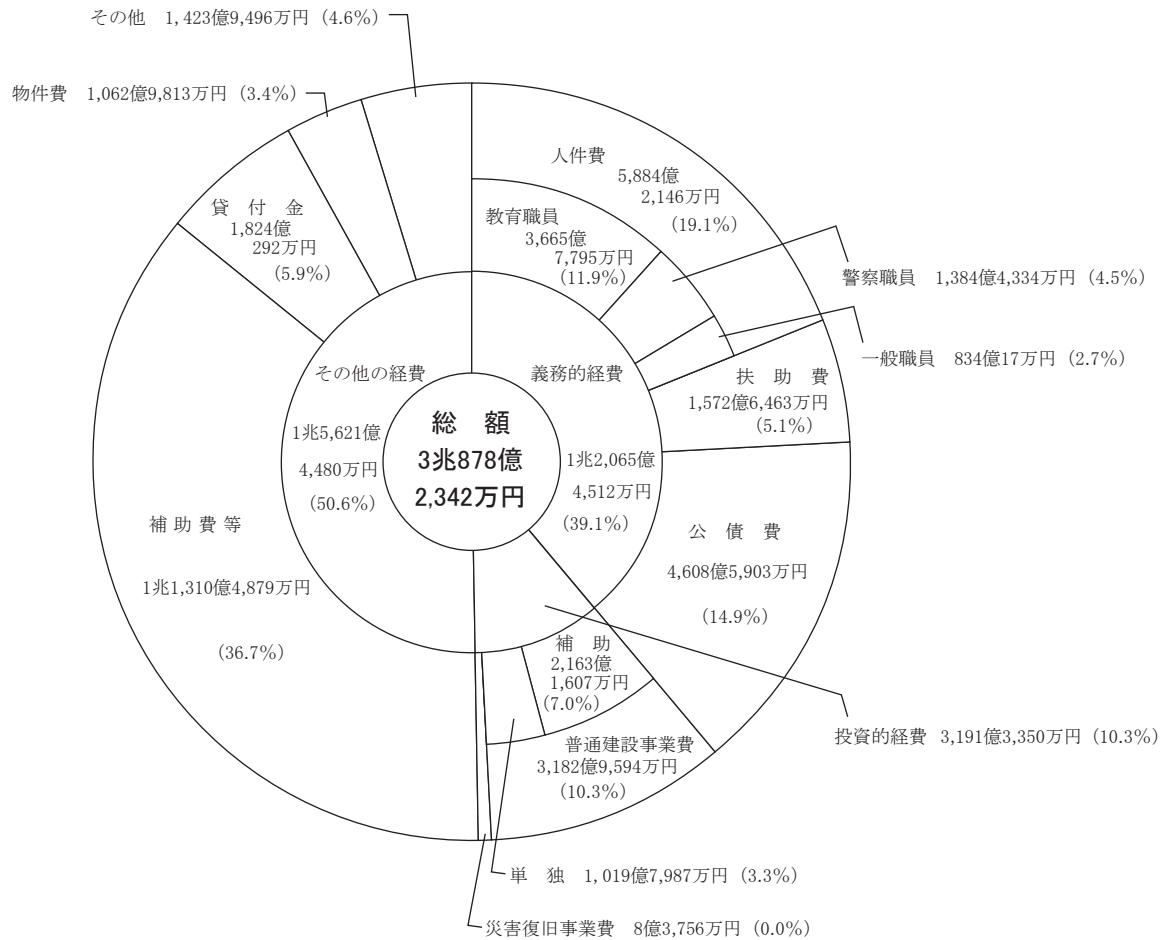
人件費は、団体が存立する限り経常に支出する義務を負うものであり、扶助費の大部分は、生活保護費、児童措置費等のように法令等の規定によって支出が義務付けられているものであり、また公債費は、県債の償還等に要する経費であって、いずれも任意に削減できないか、あるいは削減が容易でない経費です。したがって、歳出に占めるこれらの経費の割合が低いほど任意に使用できる財源が多いことになり、財政の弾力性が増すことになります。

令和3年度における義務的経費の歳出全体に占める割合は、補助費等の増により、相対的に義務的経費の割合が低下し、39.1パーセントで前年度に比べ4.5ポイント低下しました。しかしながら、令和2年度の全国平均が35.8パーセントであるのと比べますと、本県の割合は高く、歳出構造は弾力性に乏しいといえます。また、義務的経費の歳出額は、前年度に比べ8.2パーセントの増となっています。経費の内訳を見ますと、人件費については、前年度に比べ0.7パーセントの減、扶助費は6.0パーセントの増、公債費は23.2パーセントの増となりました。

一方、投資的経費は、支出の効果が当該年度又は極めて短期間に終わるものではなく、それが資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残る経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。歳出全体に占める割合は、10.3パーセントと前年度に比べ1.0ポイント低下、歳出額は10.1パーセントの増となりました。この内訳を見ますと、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費は、10.0パーセントの増となりました。また、災害復旧事業費は、18.7パーセントの増となりました。

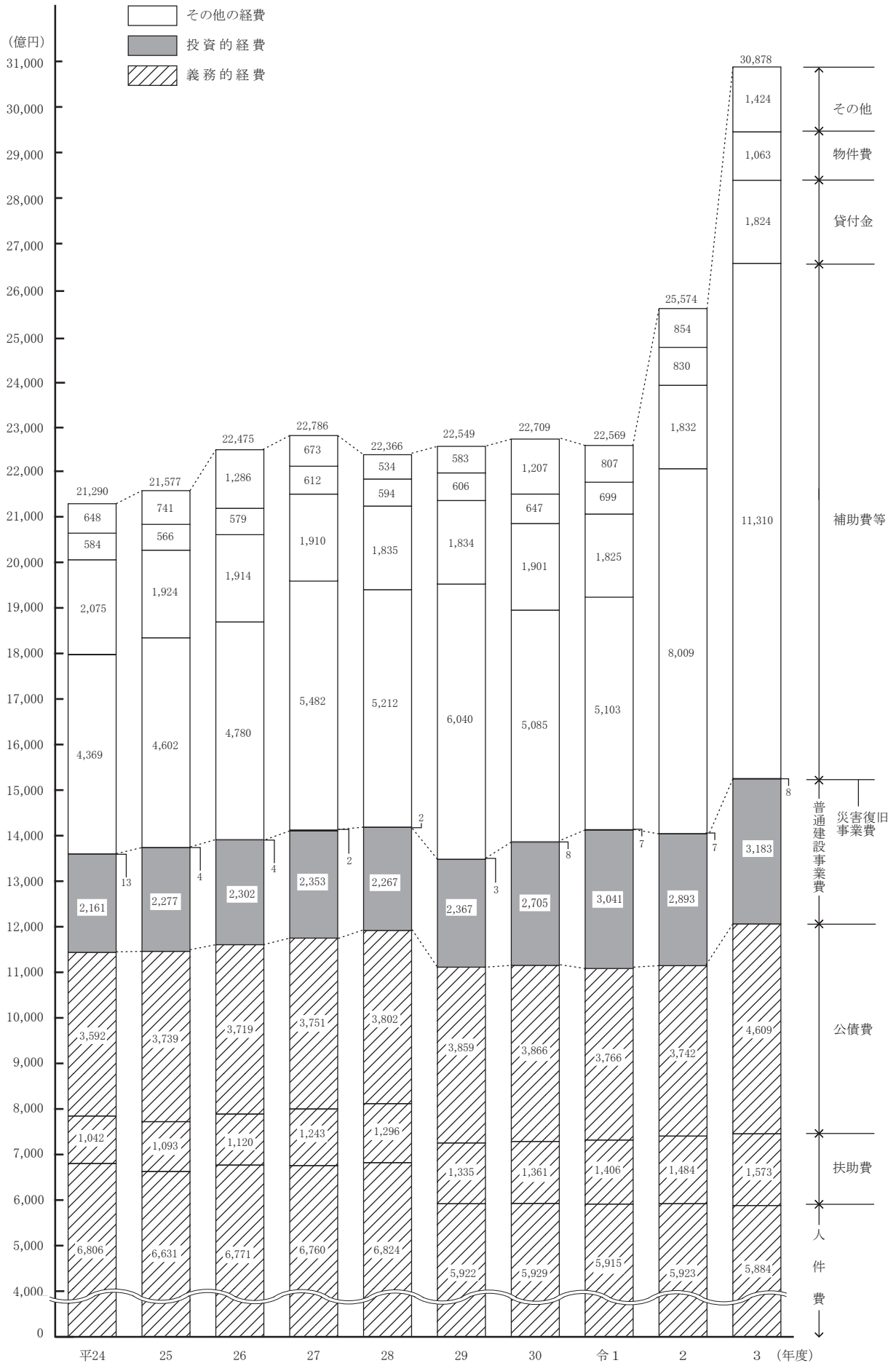
歳出から義務的経費及び投資的経費を除いた経費がその他の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金をいい、全体としては、対前年度比が伸び率で35.5パーセントの増、構成比で5.5ポイント上昇しました。その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増による補助費等の増などが挙げられます(第6図及び第7図参照)。

第6図 令和3年度性質別歳出決算構成



備考 「扶助費」には、補助費等のうち扶助費的なものを含む。

第7図 普通会計性質別歳出構成の推移



(3) 経常収支比率

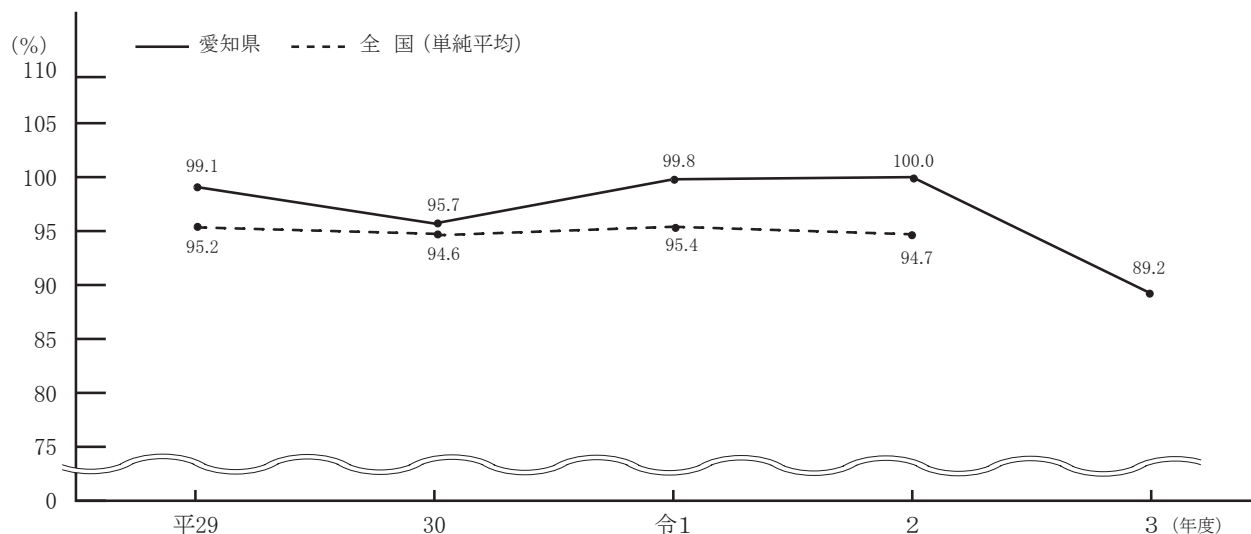
経常収支比率とは、人件費、公債費等経常的に支払わなければならない経費に、経常的な収入（県税、普通交付税等の一般財源）が、どの程度充てられているのかを示すものであり、この割合が低いほど、財政状況に余裕があり、健全であるといえます。

逆に、経常収支比率が100パーセントを超えるということは、税収等の経常的に収入される一般財源で、人件費、公債費等の経常的に支払う必要のある経費を賄いきれないことを意味しており、財政運営は極めて厳しいものとなります。

本県の経常収支比率は、令和3年度決算で、89.2パーセントとなっており、前年度から10.8ポイント改善しました。この主な原因としては、扶助費の増などにより、分子である「経常経費に充当された一般財源」は増となったものの、県税収入や地方交付税の増などにより、分母である「経常的に収入される一般財源」の増が分子の増を上回ったことによるものです。

なお、この指標の推移を示したものが第8図ですが、全国と比較しても高い数値となっています。

第8図 経常収支比率の推移



備考 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$

2 経常収支比率の算定上、「経常的に収入される一般財源」に減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(4) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び各公営企業ごとの資金不足比率を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対して公表することが義務付けられています。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標があり、各地方公共団体は、健全化判断比率の状況により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の三つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、法律の規定に従って計画の策定や外部監査の実施が義務付けられます。

また、資金不足比率につきましては、経営健全化基準である20パーセント以上になると、比率を公表した年度の末日までに経営健全化計画を定めなければならないこととされています。

本県の令和3年度決算に基づく健全化判断比率の状況は次のとおりです。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）の実質赤字（歳出に対する歳入の資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じていないため、本指標については該当ありません。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計及び特別会計における実質赤字はなく、各公営企業会計においても資金不足は生じていないため、本指標については該当ありません。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、公債費（県債の償還金）や公債費に準じた経費をその団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値を示すものです。

本県の実質公債費比率（令和元年度から令和3年度までの3か年平均）は13.1パーセントとなっており、前年度から0.5ポイント低下しています。これは、本年度の算定で用いる令和3年度単年度の比率12.5パーセントが、前年度の算定で用いた平成30年度単年度の比率13.9パーセントと比較して1.4ポイント下回ったことにより、3か年平均としても低下したものです。この主な要因は、公債費や公債費に準ずる債務負担行為等の減少などに伴う元利償還金等の減少により分子が減少したことに加え、標準財政規模の増加などにより分母が増加したためです。

エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。将来負担額には、一般会計等の地方債残高のみならず、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債の額のうち当該法人等の財務・経営状況を勘案して算出した一般会計等の負担見込額なども含まれています。

本県の将来負担比率は168.3パーセントと、前年度から17.3ポイント低下しています。これは、地方債現在高は増加したものの、将来負担額の控除要素となる充当可能基金や交付税算入見込額の増加などにより分子が減少したことに加え、標準財政規模の増加などにより分母が増加したためです。

なお、アからエまでの健全化判断比率の状況は、4指標全てが早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています（第10表参照）。

第10表

令和3年度決算に基づく健全化判断比率の状況

指 標	本 県 数 値	早期健全化基準	財政再生基準
ア 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	3.75%	5%
イ 連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	8.75%	15%
ウ 実 質 公 債 費 比 率	13.1%	25%	35%
エ 将 来 負 担 比 率	168.3%	400%	—

オ 資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模に対する割合で示すものです。

令和3年度決算においては、資金不足を生じた公営企業はありませんので、本指標については該当ありません。

第5 県有財産について

1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分などについては、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和4年9月30日現在の県有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表

県有財産の状況

区	分	数		量 差 (A)－(B)	引
		令和4.9.30現在 (A)	令和4.3.31現在 (B)		
土 建 山 動	地	45,446,429.90㎡	45,446,638.34㎡	△208.44㎡	
	物	8,240,716.26㎡	8,325,424.39㎡	△84,708.13㎡	
	林	51,570,979.06㎡	51,584,452.06㎡	△13,473.00㎡	
	産				
船 浮 浮 航 物	舶	4隻	4隻	0隻	
	標	3個	3個	0個	
	栈橋	6個	6個	0個	
	航空機	1機	1機	0機	
地 地 鉦 温	上権	45,636,013.89㎡	45,645,013.89㎡	△9,000.00㎡	
	役権	2,381.15㎡	2,381.15㎡	0.00㎡	
	業権	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡	0.00㎡	
	泉権	144.57㎡	144.57㎡	0.00㎡	
無 特 商 意 育	体財産権				
	許権	48件	48件	0件	
	標権	70件	68件	2件	
	匠権	1件	1件	0件	
有 株 出 信	成者権	38件	37件	1件	
	価証券				
	式	49,996,203,500円	49,996,203,500円	0円	
	資による権利	302,779,482,364円	302,829,482,364円	△50,000,000円	
信託の受益権		1件	1件	0件	

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和4年9月30日現在29の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金（①）、減債基金（②）、その他特定目的基金（①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金）（③）、法定又は国の施策による基金（法定又は国の施策により資金を積み立てている基金）（④）に分けています。

それぞれの基金の目的は第12表、令和4年9月30日現在における基金の状況は第13表、基金現在高の推移は第9図のとおりです。

第12表

基金の目的

区分	基金名	目的
財政調整基金	財政調整基金	財政の年度間調整のため
減債基金	減債基金	県債の償還財源を確保するため
その他特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため
	あいち医療応援基金	新型コロナウイルス感染症の患者が入院した医療機関の医療従事者の処遇改善の促進に必要な財源を確保するため
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響を受けた中小企業者に対する金融上の支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
	介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	森林整備地域活動支援基金	森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため
	後期高齢者医療財政安定化基金	後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
	子育て支援対策基金	保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため
	農地中間管理事業等推進基金	農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため
	地域医療介護総合確保基金	地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため
	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため
基金定額	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため

第13表

基金の状況

(単位 千円)

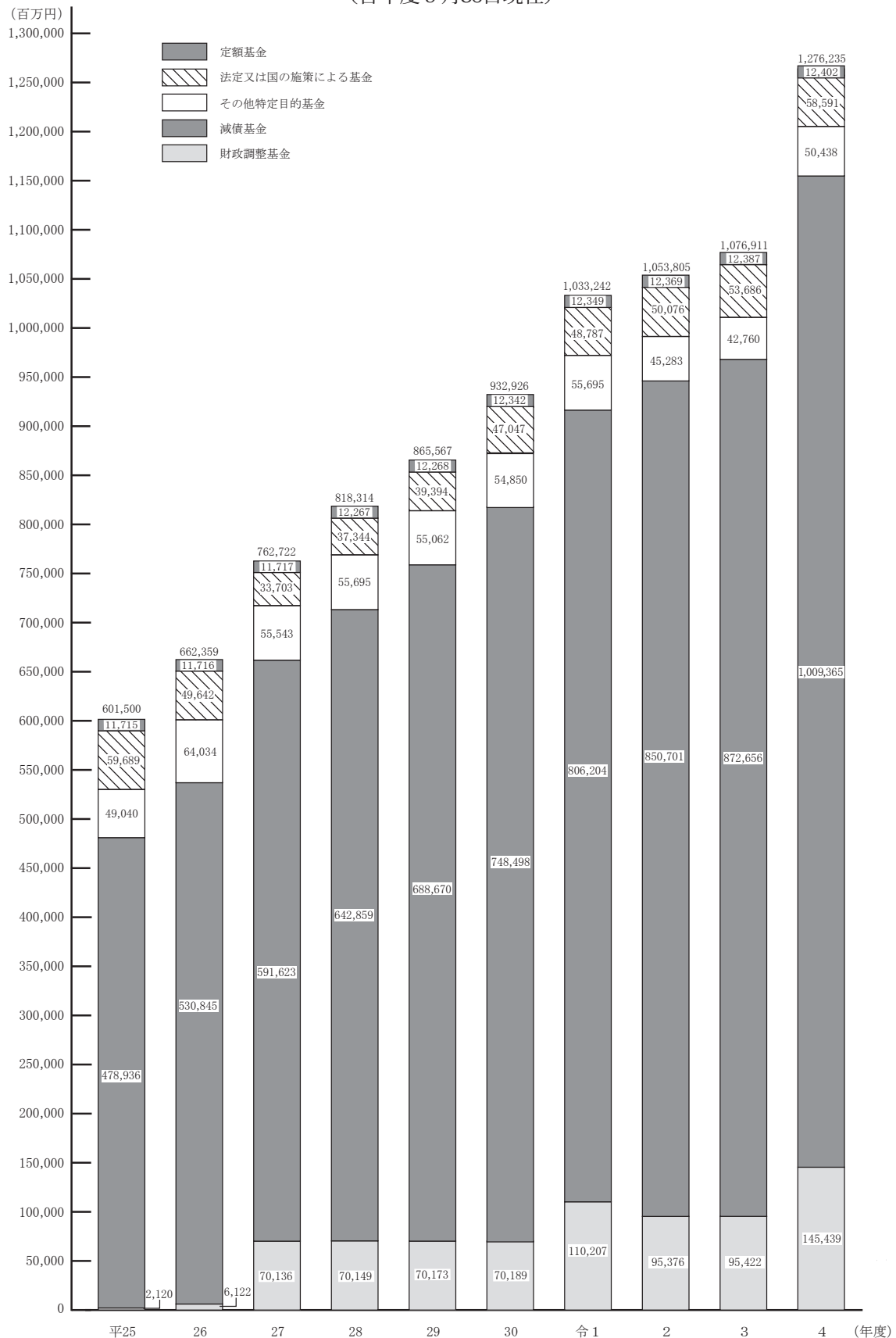
区分		令和4.3.31現在高	令和4.4.1～令和4.9.30		令和4.9.30現在高
			積立金	取崩額	
財政調整基金		95,438,894	50,000,006	—	145,438,900
減債基金		873,743,032	252,765,168	117,143,484	1,009,364,716
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,473,406	—	94,239	1,379,167
	環境保全基金	729,009	—	91,826	637,183
	文化振興基金	9,386,342	2,022	1,007,814	8,380,550
	地域福祉基金	8,061,617	—	1,166,000	6,895,617
	中山間ふるさと・水と土保全基金	636,043	—	9,986	626,057
	科学技術振興基金	2,500,441	—	63,162	2,437,279
	産業廃棄物適正処理基金	1,727,449	—	417,491	1,309,958
	あいち森と緑づくり基金	3,090,613	3,322	2,619,241	474,694
	産業空洞化対策減税基金	15,474,875	4,000,000	3,519,850	15,955,025
	障害者福祉減税基金	1,303,940	—	73,150	1,230,790
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	66	—	—	66
	子どもが輝く未来基金	65,384	18,928	12,189	72,123
	展示会産業振興基金	706,237	—	12,423	693,814
	森林環境譲与税基金	254,000	89,891	169,455	174,436
	あいち医療応援基金	176,072	52,330	173,399	55,003
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援基金	221,566	—	109,092	112,474
	防災ボランティア活動基金	1,897	1,600	—	3,497
	アジア・アジアパラ競技大会基金	10,000,000	—	—	10,000,000
	計	55,808,957	4,168,093	9,539,317	50,437,733
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,165,859	2,386	5,675	6,162,570
	介護保険財政安定化基金	5,477,879	—	—	5,477,879
	森林整備地域活動支援基金	30,000	—	91	29,909
	後期高齢者医療財政安定化基金	1,990,673	—	—	1,990,673
	子育て支援対策基金	6,387,082	11	2,004,045	4,383,048
	農地中間管理事業等推進基金	817,903	1	149,277	668,627
	地域医療介護総合確保基金	24,224,292	—	6,418,004	17,806,288
	国民健康保険財政安定化基金	13,672,610	8,400,000	—	22,072,610
	計	58,766,298	8,402,398	8,577,092	58,591,604
基金額	美術品等取得基金	12,402,281	—	—	12,402,281
合計		1,096,159,462	315,335,665	135,259,893	1,276,235,234

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和3年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 財政調整基金 500億円、減債基金 2,517億2,160万円
- (2) 取崩し 減債基金 1,171億4,348万円

第9図 基金現在高の推移
(各年度9月30日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和3年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。
その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 財政調整基金 500億円、減債基金 2,517億2,160万円
- (2) 取崩し 減債基金 1,171億4,348万円

第6 県債及び一時借入金について

1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備したりするなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和4年9月30日現在の県債の残高は、一般会計で5兆4,834億3,400万余円、特別会計で673億6,309万余円あり、両会計を合わせますと5兆5,507億9,709万余円となります。昨年同期と比べて、537億9,518万余円、率にして1.0パーセントの増となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆6,713億8,635万余円あり、また農林水産債が2,238億417万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の34.6パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆4,508億2,771万余円で、一般会計債の44.7パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための490億4,456万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための92億4,163万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための81億7,450万余円がこれに続いています（第14表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第10図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、0.5パーセント以下のものが63.8パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.4パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第11図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和4.1.1現在住民基本台帳人口7,528,519人）の県債現在高は72万8,355円となり、昨年同期と比べて1万302円の増となっています。

2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和4年度の限度額は、5,000億円です。

令和4年度上半期における借入れはありませんでした。

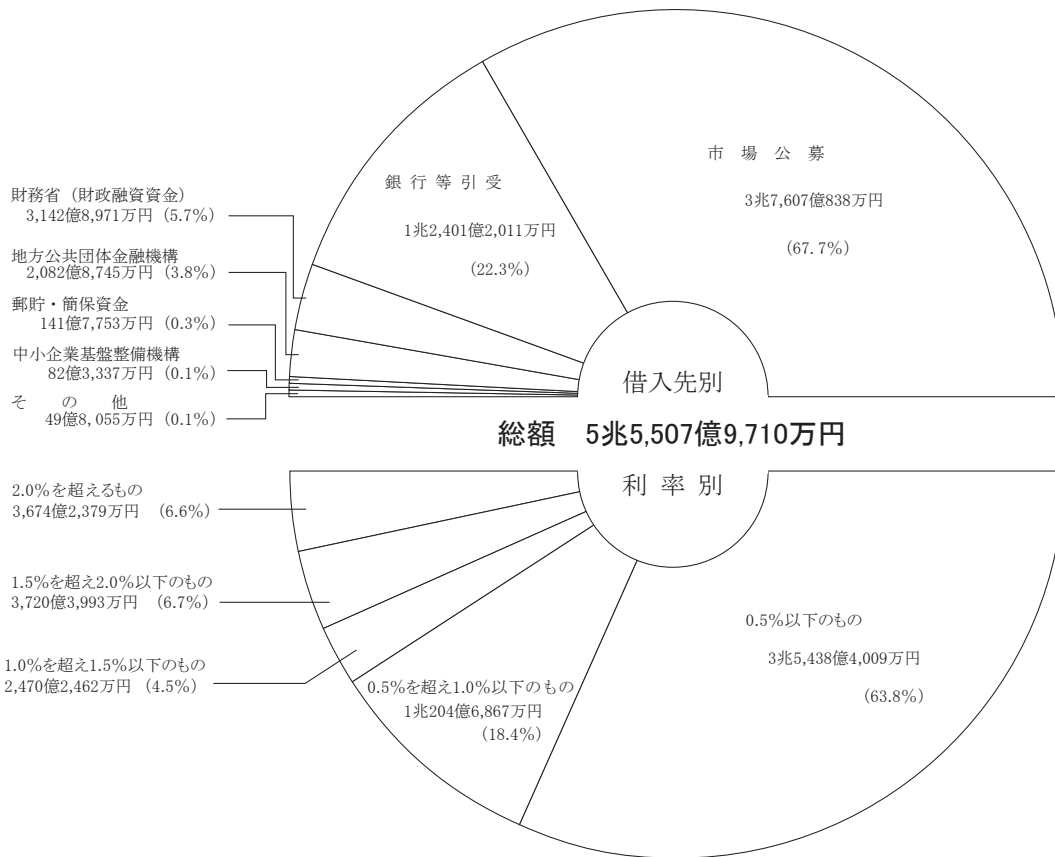
第14表

県債目的別残高
(令和4.9.30現在)

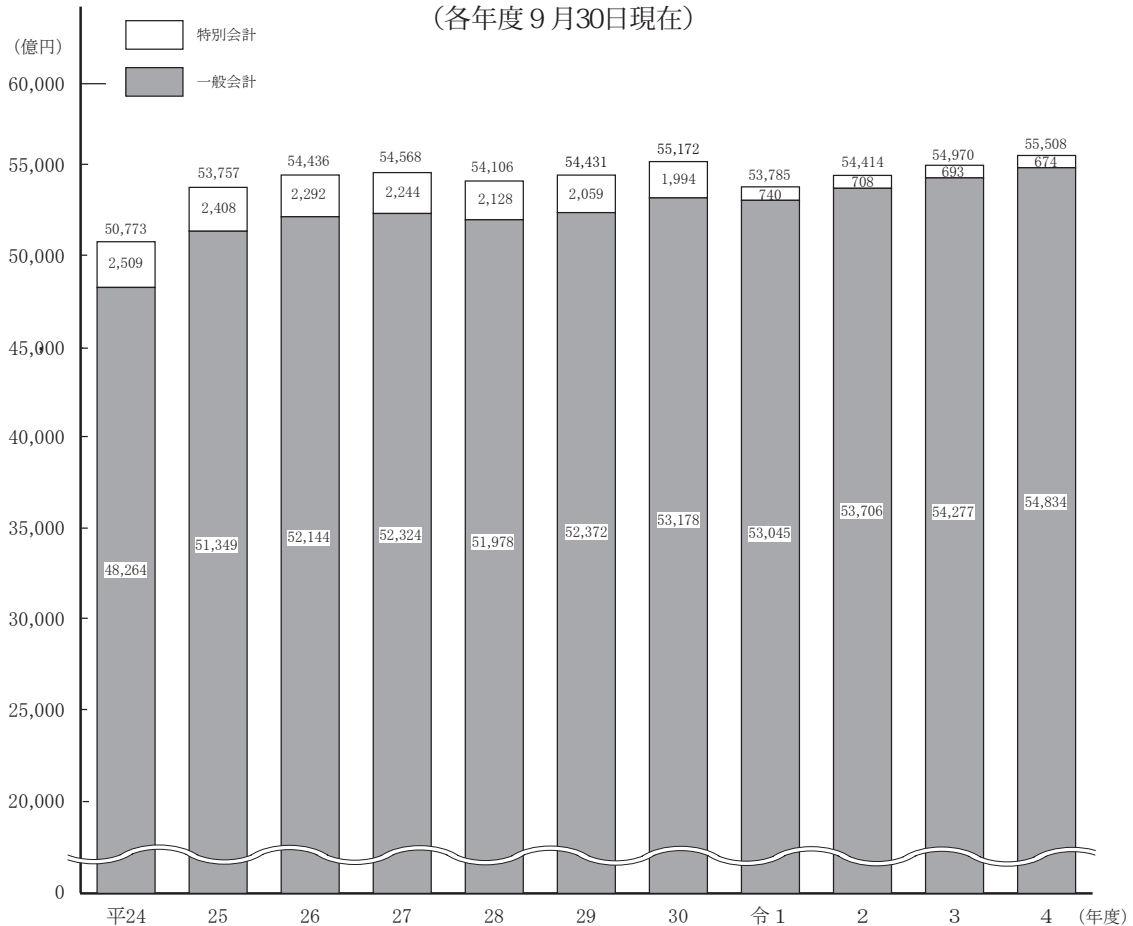
(単位 千円、%)

会 計	項 目	残 高	構成比
一 般 会 計	総務企画債	48,224,058	0.9
	県民環境債	42,621,146	0.8
	福祉医療債	92,759,354	1.7
	経済労働債	90,515,858	1.6
	農林水産債	223,804,177	4.0
	建設債	1,671,386,359	30.1
	警察債	56,685,942	1.0
	教育・スポーツ債	155,352,830	2.8
	災害復旧債	1,328,891	0.0
	その他	3,100,755,386	55.9
	うち臨時財政対策債	2,450,827,716	44.2
	うち減収補填債（特例分）	461,732,254	8.3
	一般会計 小計	5,483,434,001	98.8
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	200,232	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	8,174,504	0.1
	就農支援資金特別会計	153,510	0.0
	県有林野特別会計	548,650	0.0
	港湾整備事業特別会計	9,241,636	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	49,044,562	0.9
	特別会計 小計	67,363,094	1.2
総 計		5,550,797,095	100.0

第10図 県債借入先別・利率別現在高
(令和4.9.30現在)



第11図 県債現在高の推移
(各年度9月30日現在)



以上、令和4年度の補正予算及び令和3年度の普通会計決算を中心に説明してきました。

今年度の県税収入は、法人二税について、全体の約7割を占める3月期決算法人の本年3月期の業績が堅調であったことから、当初の見込みを上回る水準で推移しています。

一方、来年度の法人二税収入に影響を及ぼす上場企業の2023年3月期の業績予想は、原材料価格の上昇や供給面での制約などを警戒して慎重な見通しとなっていることから、今後の経済情勢等を注視し、来年度の県税収入を慎重に見極めていく必要があります。

他方、歳出面においては、団塊の世代が75歳以上に入り始めており、扶助費が確実に増加するほか、社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応していく必要があります。

来年度の予算編成に向け、まずは、当初予算で多額の取崩しを計上した基金残高の回復を図るため、今年度内の一層の財源確保に努めるとともに、後半期に向けた見直しを進めている「あいち行革プラン2020」に沿って、歳入歳出全般にわたる行財政改革に全力で取り組みます。

さらには、限られた財源を真に必要な事務事業に投入する予算編成に努め、愛知を躍進させる幅広い施策の推進を支える財政運営を進めます。

県民の皆様の本県財政への深い御理解と、財政運営への一層の御支援・御協力をお願いします。

愛知県告示第464号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における愛知県流域下水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和4年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和4年9月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

令和4年度上半期における流入水量の状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおりです。

第1表 令和4年度（上半期）流入水量の状況

流域下水道 の 名 称	流域関連公共下水道の処 理区域又は予定処理区域 の存する市町	令和3年度（m ³ ）			令和4年度(m ³)	前 年 度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
矢作川流域 下水道	岡崎市、豊田市、安城市、 西尾市及び幸田町	45,355,145	41,285,418	86,640,563	44,190,148	97.4
境川流域下 水道	刈谷市、豊田市、安城市、 大府市、知立市、豊明市、 みよし市、東郷町及び東 浦町	33,007,757	30,064,468	63,072,225	32,717,493	99.1
衣浦西部流 域下水道	半田市、知多市、阿久比町、 東浦町及び武豊町	10,567,757	10,169,635	20,737,392	10,869,053	102.9
衣浦東部流 域下水道	碧南市、安城市及び高浜 市	5,127,170	4,755,977	9,883,147	5,115,533	99.8
豊川流域下 水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市 及び新城市	15,045,169	12,676,942	27,722,111	15,420,639	102.5
五条川左岸 流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市 及び大口町	15,831,975	11,655,796	27,487,771	15,263,876	96.4
日光川上流 流域下水道	一宮市及び稲沢市	7,908,486	7,062,688	14,971,174	7,712,486	97.5
五条川右岸 流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、 岩倉市、大口町及び扶桑 町	5,233,934	4,755,764	9,989,698	5,254,538	100.4
新川東部流 域下水道	北名古屋市及び豊山町	2,181,335	2,068,556	4,249,891	2,165,967	99.3
日光川下流 流域下水道	津島市、愛西市、弥富市、 あま市、大治町及び蟹江 町	3,765,005	3,533,839	7,298,844	3,853,770	102.4
新川西部流 域下水道	稲沢市、清須市及び北名 古屋市	647,013	654,836	1,301,849	672,449	103.9

第2表

令和4年度(上半期)建設状況

事業概要	令和4年度実施計画		令和4年度上半期実施済み		実施済率 (%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町 一日最大処理能力 972,580m ³ /日	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事	19,676,864	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事	12,820,657	65.2
	境川流域下水道事業水処理施設築造工事		境川流域下水道事業水処理施設築造工事		
	五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等		

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和4年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
516,071,068,384	516,219,927,756	固定資産	148,859,372	0
516,026,648,384	516,175,507,756	有形固定資産	148,859,372	0
98,633,188,403	98,633,188,403	土地	0	0
27,801,753,183	27,801,753,183	建物	0	0
287,855,784,074	287,855,784,074	構築物	0	0
98,837,117,724	98,837,117,724	機械及び装置	0	0
2,030,366	2,030,366	車両及び運搬具	0	0
71,969,565	71,969,565	工具、器具及び備品	0	0
2,824,805,069	2,973,664,441	建設仮勘定	148,859,372	0
17,312,000	17,312,000	無形固定資産	0	0
17,312,000	17,312,000	ソフトウェア	0	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	0	減価償却累計額	46,394,638,081	46,394,638,081
0	0	建物減価償却累計額	2,768,792,136	2,768,792,136
0	0	構築物減価償却累計額	22,784,440,192	22,784,440,192
0	0	機械及び装置減価償却累計額	20,811,894,089	20,811,894,089
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,179,090	1,179,090
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	28,332,574	28,332,574
11,470,624,616	56,896,059,148	流動資産	45,425,434,532	0
5,507,519,881	38,638,745,826	現金・預金	33,131,225,945	0
3,537,595,040	15,491,088,116	未収金	11,953,493,076	0
1,945,820,679	2,272,035,953	前払金	326,215,274	0
7,502,400	7,502,400	前払消費税及び地方消費税	0	0
1,938,318,279	2,264,533,553	その他前払金	326,215,274	0
479,689,016	494,189,253	仮払消費税及び地方消費税	14,500,237	0
0	0	固定負債	106,110,933,950	106,110,933,950
0	0	企業債	105,995,146,950	105,995,146,950
0	0	他会計借入金	115,787,000	115,787,000
0	9,185,794,024	流動負債	13,986,140,098	4,800,346,074
0	4,964,543,592	企業債	8,900,558,884	3,936,015,292
0	0	他会計借入金	7,265,000	7,265,000
0	4,116,996,440	未払金	4,242,760,299	125,763,859
0	71,195,000	引当金	71,195,000	0
0	33,058,992	預り金	82,330,476	49,271,484
0	0	仮受消費税及び地方消費税	682,030,439	682,030,439
0	911	繰延収益	303,494,836,083	303,494,835,172
0	911	長期前受金	303,494,836,083	303,494,835,172
0	0	国庫補助金長期前受金	235,140,726,090	235,140,726,090
0	911	建設負担金長期前受金	58,586,299,467	58,586,298,556
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,121,806,507	1,121,806,507
0	0	その他長期前受金	8,181,904,019	8,181,904,019
33,885,863,055	33,885,863,055	長期前受金収益化累計額	0	0
26,684,984,819	26,684,984,819	国庫補助金収益化累計額	0	0
6,310,028,843	6,310,028,843	建設負担金収益化累計額	0	0
890,849,393	890,849,393	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	21,544,306,641	21,544,306,641
0	0	資本金	21,544,306,641	21,544,306,641
0	0	出資金	21,502,080,583	21,502,080,583
0	0	組入資本金	42,226,058	42,226,058
0	0	剰余金	73,894,167,295	73,894,167,295
0	0	資本剰余金	67,096,217,162	67,096,217,162
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,043,987	138,043,987
0	0	利益剰余金	6,797,950,133	6,797,950,133
0	0	建設改良積立金	111,561,942	111,561,942
0	0	当年度未処分利益剰余金	6,686,388,191	6,686,388,191
0	0	事業収益	9,840,637,973	9,840,637,973
0	0	営業収益	6,753,972,359	6,753,972,359
0	0	負担金	6,654,058,904	6,654,058,904
0	0	受託事業収益	99,913,455	99,913,455
0	0	営業外収益	3,086,665,614	3,086,665,614

0	0	受取利息及び配当金	30,154	30,154
0	0	一般会計補助金	3,017,746,000	3,017,746,000
0	0	雑収益	68,889,460	68,889,460
4,652,309,131	4,652,468,091	事業費用	158,960	0
3,861,568,975	3,861,727,935	営業費用	158,960	0
3,805,570,717	3,805,589,374	管渠・ポンプ場・処理場費	18,657	0
55,998,258	56,138,561	総係費	140,303	0
790,740,156	790,740,156	営業外費用	0	0
790,740,156	790,740,156	支払利息	0	0
566,079,865,186	620,840,112,985	合 計	620,840,112,985	566,079,865,186

3 令和3年度決算の状況

令和3年度における愛知県流域下水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和3年度においては、豊川市始め39市町から流入した273,354,665立方メートルの下水を処理し、12,572,866,858円（11,429,879,096円）の維持管理費負担金収入がありました。

事業収益30,927,712,439円（29,783,163,267円）に対し、事業費は30,610,430,847円（29,497,339,562円）で、285,823,705円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、6,686,388,191円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が10,226,062,359円、その他の資本的支出が8,152,169,011円で、これらを合わせますと18,378,231,370円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	30,784,822,000	30,927,712,439	142,890,439
第1項 営業収益	13,740,305,000	14,026,196,954	285,891,954
第2項 営業外収益	17,044,517,000	16,901,515,485	△143,001,515

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費用	31,801,564,000	30,610,430,847	1,191,133,153
第1項 営業費用	29,389,157,500	28,387,288,864	1,001,868,636
第2項 営業外費用	2,404,906,500	2,223,141,983	181,764,517
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000

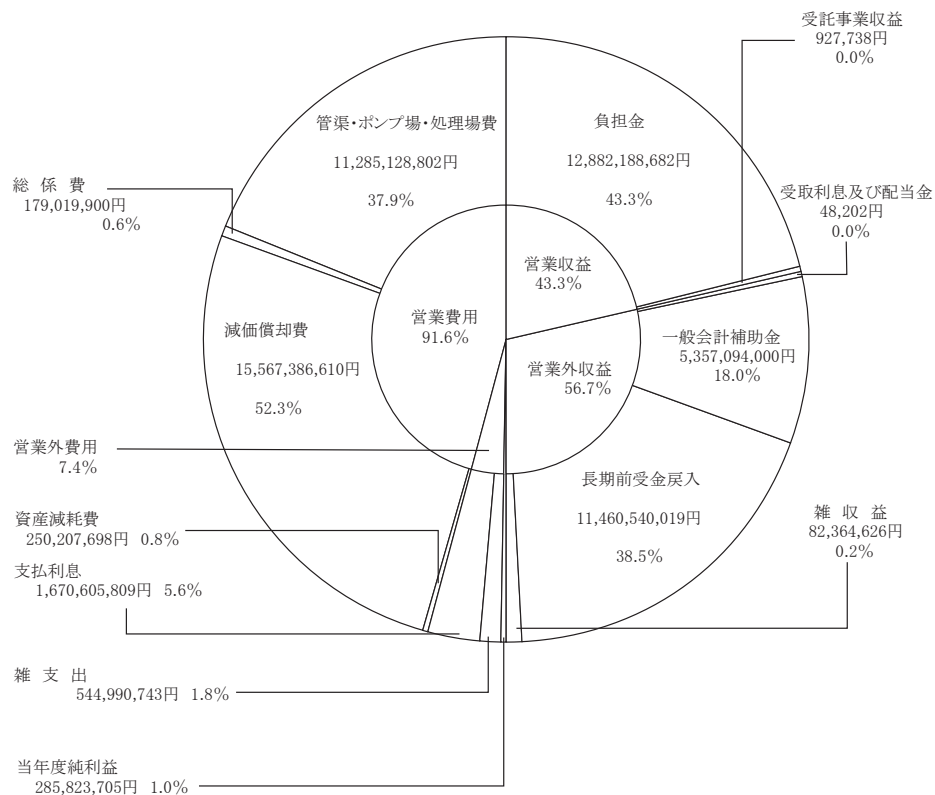
ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	27,281,743,010	営 業 収 益	12,883,116,420
管渠・ポンプ場・処理場費	11,285,128,802	負 担 金	12,882,188,682
総 係 費	179,019,900	受 託 事 業 収 益	927,738
減 価 償 却 費	15,567,386,610	営 業 外 収 益	16,900,046,847
資 産 減 耗 費	250,207,698	受 取 利 息 及 び 配 当 金	48,202
営 業 外 費 用	2,215,596,552	一 般 会 計 補 助 金	5,357,094,000
支 払 利 息	1,670,605,809	長 期 前 受 金 戻 入	11,460,540,019
雑 支 出	544,990,743	雑 収 益	82,364,626
当 年 度 純 利 益	285,823,705		
計	29,783,163,267	計	29,783,163,267

第1図 令和3年度損益図表



第3表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 A	30,762	(△3.6%) 29,668	(0.4%) 29,783
総 費 用 B	29,576	(0.0%) 29,595	(△0.3%) 29,497
純 損 益 A - B	1,186	73	286

備考 1 平成31年4月1日から地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用した。

2 () は、対前年度伸び率である。

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	16,550,147,000	2,381,868,922	18,932,015,922	14,734,731,028	△4,197,284,894
第1項 企業債	5,642,000,000	1,018,000,000	6,660,000,000	5,044,000,000	△1,616,000,000
第2項 国庫支出金	7,289,887,000	1,363,868,922	8,653,755,922	6,072,473,253	△2,581,282,669
第3項 建設負担金	1,434,628,000	0	1,434,628,000	1,434,628,000	0
第4項 受託事業収入	586,730,000	0	586,730,000	586,729,775	△225
第5項 他会計出資金	1,596,900,000	0	1,596,900,000	1,596,900,000	0
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	20,971,456,000	3,216,183,662	24,187,639,662	18,378,231,370	5,742,811,002	66,597,290
第1項 建設改良費	12,804,758,000	3,216,183,662	16,020,941,662	10,226,062,359	5,742,811,002	52,068,301
第2項 償還金	8,159,198,000	0	8,159,198,000	8,152,169,011	0	7,028,989
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000	0	0	7,500,000

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額1,685,770,803円及び過年度の支出の財源に充当した額96,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額5,425,271,145円のうち5,332,271,145円は、繰越工事資金929,481,016円、当年度分損益勘定留保資金4,063,413,011円、過年度分留保資金308,856,000円及び建設改良積立金30,521,118円で補填した。なお、残額93,000,000円は、令和4年度において令和3年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	468,365,749,173	固 定 負 債	105,156,933,950
有 形 固 定 資 産	468,321,329,173	企 業 債	105,041,146,950
土 地	98,633,188,403	他 会 計 借 入 金	115,787,000
建 物	25,032,961,047	流 動 負 債	12,921,715,796
構 築 物	265,071,343,882	企 業 債	8,900,558,884
機 械 及 び 装 置	78,025,223,635	他 会 計 借 入 金	7,265,000
車 両 及 び 運 搬 具	851,276	未 払 金	3,891,748,868
工 具、器 具 及 び 備 品	43,636,991	引 当 金	71,195,000
建 設 仮 勘 定	1,514,123,939	賞 与 引 当 金	59,658,000
無 形 固 定 資 産	17,312,000	法 定 福 利 費 引 当 金	11,537,000
ソ フ ト ウ ェ ア	17,312,000	預 り 金	50,948,044
投 資 そ の 他 の 資 産	27,108,000	繰 延 収 益	268,828,913,004
出 資 金	27,108,000	長 期 前 受 金	302,714,776,059
流 動 資 産	13,097,087,513	収 益 化 累 計 額	△33,885,863,055
現 金 ・ 預 金	8,854,641,095	資 本 金	20,661,106,641
未 収 金	2,351,003,323	剰 余 金	73,894,167,295
前 払 金	1,891,443,095	資 本 剰 余 金	67,096,217,162
		国 庫 補 助 金	51,082,776,600
		建 設 負 担 金	15,875,396,575
		受 贈 財 産 評 価 額	138,043,987
		利 益 剰 余 金	6,797,950,133
		建 設 改 良 積 立 金	111,561,942
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,686,388,191
計	481,462,836,686	計	481,462,836,686

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸 借 対 照 図
(令和4年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 468,321,329.173円 97.3%	負 債	固 定 負 債 105,156,933,950円 21.9%	
		無形固定資産 17,312,000円 0.0%		流 動 負 債 12,921,715,796円 2.7%	
		投資その他の資産 27,108,000円 0.0%		繰 延 収 益 268,828,913,004円 55.8%	
		流 動 資 産 13,097,087,513円 2.7%		資 本 金 20,661,106,641円 4.3%	
				資 本 剰 余 金 67,096,217,162円 13.9%	
資 本	資 本		資 本	利 益 剰 余 金 6,797,950,133円 1.4%	
				剰余金	

愛知県告示第465号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和4年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和4年9月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、気候変動による降雨量変動幅の増大等により、水供給の安定性が損なわれていることから、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和4年度上半期における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表

令和4年度(上半期)給水状況

事業名	受水団体数	令和3年度(m³)			令和4年度(m³)	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	214,579,309	213,280,336	427,859,645	214,034,674	99.7

第2表

令和4年度(上半期)建設状況

事業名	事業概要	令和4年度実施計画		令和4年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曽川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川	上野知多連絡線送水管布設工事		上野知多連絡線送水管布設工事		
	工期 昭和56年度～	第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
	専用事業費 296,000百万円	豊橋城下線送水管布設工事		豊橋城下線送水管布設工事		
	一日最大給水量 1,740,000m³/日	豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		
	給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団		(115,299) 6,281,529		(35,233) 1,138,666	(30.6) 18.1

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

第3表

令和4年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和4年度実施計画		令和4年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	9,645,679	老朽化施設更新等	4,919,973	51.0

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和4年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
768,240,570,821	768,397,169,407	固定資産	156,598,586	0
470,480,152,223	470,636,750,809	有形固定資産	156,598,586	0
15,950,018,106	15,950,018,106	土地	0	0
25,659,215,329	25,659,215,329	建物	0	0
304,334,933,848	304,349,673,627	構築物	14,739,779	0
102,726,869,724	102,823,669,986	機械及び装置	96,800,262	0
47,886,950	47,886,950	車両運搬具	0	0
715,300	715,300	船舶	0	0
392,944,676	396,014,676	工具、器具及び備品	3,070,000	0
41,978,200	41,978,200	リース資産	0	0
21,325,590,090	21,367,578,635	建設仮勘定	41,988,545	0
297,760,418,598	297,760,418,598	無形固定資産	0	0
279,282,260,948	279,282,260,948	ダム使用权	0	0
3,050,579	3,050,579	地上権	0	0
174,344,820	174,344,820	施設利用権	0	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
74,224,582	74,224,582	ソフトウェア	0	0
18,221,761,393	18,221,761,393	無形固定資産仮勘定	0	0
0	108,211,755	減価償却累計額	260,396,048,305	260,287,836,550
0	0	建物減価償却累計額	14,571,743,747	14,571,743,747
0	13,334,998	構築物減価償却累計額	173,846,403,965	173,833,068,967
0	91,960,257	機械及び装置減価償却累計額	71,591,512,492	71,499,552,235
0	0	車両運搬具減価償却累計額	38,860,801	38,860,801
0	0	船舶減価償却累計額	617,888	617,888
0	2,916,500	工具、器具及び備品減価償却累計額	320,351,308	317,434,808
0	0	リース資産減価償却累計額	26,558,104	26,558,104
25,477,235,564	79,205,558,201	流動資産	53,728,322,637	0
21,496,601,462	58,675,386,651	現金・預金	37,178,785,189	0
2,632,230,841	18,412,533,317	未収金	15,780,302,476	0
149,323,331	669,461,537	貯蔵品	520,138,206	0
621,618,625	870,614,473	前払金	248,995,848	0
199,720,500	257,409,700	前払消費税及び地方消費税	57,689,200	0
421,898,125	613,204,773	その他前払金	191,306,648	0
577,222,811	577,323,729	仮払消費税及び地方消費税	100,918	0
238,494	238,494	その他流動資産	0	0
0	575,013,924	固定負債	114,984,996,396	114,409,982,472
0	0	企業債	62,485,816,021	62,485,816,021
0	0	他会計借入金	13,101,917,733	13,101,917,733
0	0	リース債務	7,614,037	7,614,037
0	0	引当金	2,169,302,516	2,169,302,516
0	575,013,924	年賦未払金	37,220,346,089	36,645,332,165
0	11,311,343,420	流動負債	18,232,260,070	6,920,916,650
0	2,111,393,593	企業債	4,295,165,733	2,183,772,140
0	473,625,597	他会計借入金	949,264,103	475,638,506
0	3,785,315	リース債務	9,084,756	5,299,441
0	5,674,969,193	未払金	6,505,251,988	830,282,795
0	185,863	前受金	5,354,763	5,168,900
0	185,852,717	引当金	185,852,717	0
0	2,764,162,285	年賦未払金	4,709,394,535	1,945,232,250
0	97,368,269	預り金	135,372,838	38,004,569
0	588	仮受消費税及び地方消費税	1,437,280,143	1,437,279,555
0	0	その他流動負債	238,494	238,494
0	11,353,386	繰延収益	197,636,671,307	197,625,317,921
0	11,353,386	長期前受金	197,636,671,307	197,625,317,921
0	0	他会計補助金長期前受金	4,197,802,296	4,197,802,296
0	11,353,386	国庫補助金長期前受金	186,127,717,268	186,116,363,882
0	0	工事負担金長期前受金	6,503,197,818	6,503,197,818
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	769,972,228	769,972,228
89,219,221,664	89,229,955,741	長期前受金収益化累計額	10,734,077	0
131,836,645	131,836,645	他会計補助金収益化累計額	0	0
86,338,040,334	86,348,774,411	国庫補助金収益化累計額	10,734,077	0
2,491,024,865	2,491,024,865	工事負担金収益化累計額	0	0

31,217,594	31,217,594	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
227,102,226	227,102,226	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	283,755,942,521	283,755,942,521
0	0	資本金	283,755,942,521	283,755,942,521
0	0	出資金	173,285,526,000	173,285,526,000
0	0	組入資本金	110,470,416,521	110,470,416,521
0	0	剰余金	10,696,033,067	10,696,033,067
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	0	利益剰余金	7,594,730,263	7,594,730,263
0	0	減債積立金	2,658,000,000	2,658,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	4,936,730,263	4,936,730,263
0	53,028	事業収益	14,382,036,236	14,381,983,208
0	0	営業収益	14,338,801,964	14,338,801,964
0	0	給水収益	14,338,801,964	14,338,801,964
0	53,028	営業外収益	43,234,272	43,181,244
0	0	受取利息及び配当金	140,032	140,032
0	0	長期前受金戻入	619,309	619,309
0	53,028	雑収益	42,474,931	42,421,903
5,140,984,340	5,286,536,075	事業費用	145,551,735	0
4,275,233,209	4,420,784,944	営業費用	145,551,735	0
3,611,400,073	3,704,796,408	原水及び浄水費	93,396,335	0
356,237,339	379,172,901	配水及び給水費	22,935,562	0
301,216,511	330,436,349	総係費	29,219,838	0
6,379,286	6,379,286	資産減耗費	0	0
865,751,131	865,751,131	営業外費用	0	0
733,461,070	733,461,070	支払利息	0	0
132,271,061	132,271,061	営業外固定資産管理費	0	0
19,000	19,000	雑支出	0	0
888,078,012,389	954,125,194,937	合 計	954,125,194,937	888,078,012,389

3 令和3年度決算の状況

令和3年度における愛知県水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和3年度においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対し、427,859,645立方メートルの水道用水を供給し、31,594,713,709円（28,722,467,170円）の料金収入がありました。

事業収益35,275,887,337円（32,396,947,879円）に対し、事業費は31,403,187,529円（29,783,400,261円）で、2,613,547,618円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,936,730,263円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が10,560,412,480円、その他の資本的支出が10,365,907,323円で、これらを合わせますと20,926,319,803円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	35,120,707,000	35,275,887,337	155,180,337
第1項 営業収益	31,488,785,000	31,594,713,709	105,928,709
第2項 営業外収益	3,631,922,000	3,674,321,361	42,399,361
第3項 特別利益	0	6,852,267	6,852,267

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	32,843,185,000	31,403,187,529	1,439,997,471
第1項 営業費用	28,236,238,000	26,799,245,335	1,436,992,665
第2項 営業外費用	4,603,947,000	4,603,942,194	4,806
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

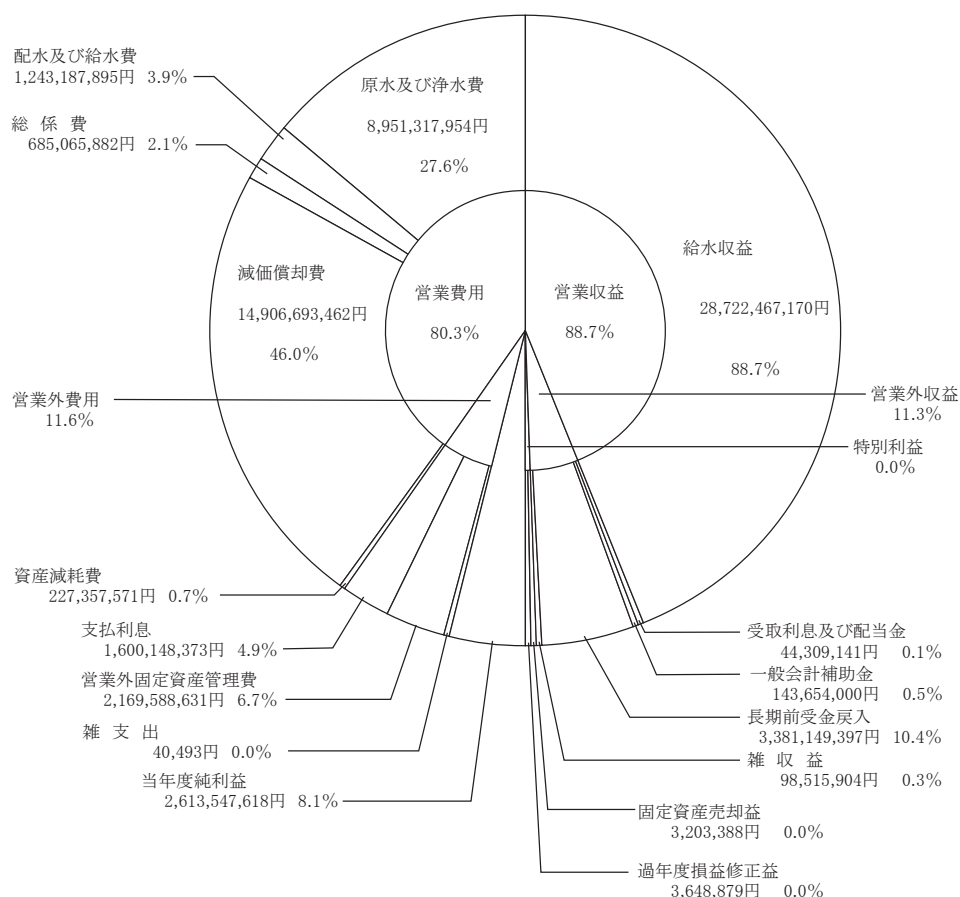
ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	26,013,622,764	営業収益	28,722,467,170
原水及び浄水費	8,951,317,954	給水収益	28,722,467,170
配水及び給水費	1,243,187,895	営業外収益	3,667,628,442
総係費	685,065,882	受取利息及び配当金	44,309,141
減価償却費	14,906,693,462	一般会計補助金	143,654,000
資産減耗費	227,357,571	長期前受金戻入	3,381,149,397
営業外費用	3,769,777,497	雑収益	98,515,904
支払利息	1,600,148,373	特別利益	6,852,267
営業外固定資産管理費	2,169,588,631	固定資産売却益	3,203,388
雑支出	40,493	過年度損益修正益	3,648,879
当年度純利益	2,613,547,618		
計	32,396,947,879	計	32,396,947,879

第1図 令和3年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 A	(△0.4%) 32,654	(△0.5%) 32,488	(△0.3%) 32,404	(0.7%) 32,618	(△0.7%) 32,397
総 費 用 B	(1.4%) 29,883	(0.4%) 30,009	(0.2%) 30,082	(△0.4%) 29,960	(△0.6%) 29,783
純 損 益 A - B	2,771	2,479	2,322	2,658	2,614

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理費等	24.67	25.45	25.49	25.24	26.09
減価償却費等	39.73	39.92	40.57	39.95	39.78
支払利息	5.87	5.28	4.83	4.22	3.74
計	62.40	62.79	62.98	61.58	61.71

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設能力	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日	179万m ³ /日
日最大給水量	134万m ³ /日	137万m ³ /日	132万m ³ /日	133万m ³ /日	132万m ³ /日
日平均給水量	116万m ³ /日	116万m ³ /日	116万m ³ /日	118万m ³ /日	117万m ³ /日
給水量	424,554千m ³ /年	424,762千m ³ /年	424,296千m ³ /年	431,642千m ³ /年	427,860千m ³ /年
給水団体数	42	42	42	42	42

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	9,866,590,000	1,222,100,000	11,088,690,000	9,684,860,121	△1,403,829,879
第1項 企業債	3,648,000,000	1,222,100,000	4,870,100,000	3,560,800,000	△1,309,300,000
第2項 国庫支出金	740,872,000	0	740,872,000	740,872,000	0
第3項 工事負担金	0	0	0	0	0
第4項 受託事業収入	40,437,000	0	40,437,000	0	△40,437,000
第5項 他会計出資金	2,621,527,000	0	2,621,527,000	2,566,727,000	△54,800,000
第6項 他会計貸付金 償還金	2,315,049,000	0	2,315,049,000	2,315,049,881	881
第7項 他会計補助金	397,402,000	0	397,402,000	397,402,000	0
第8項 雑収入	103,303,000	0	103,303,000	104,009,240	706,240

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	23,034,612,000	574,217,801	23,608,829,801	20,926,319,803	1,355,863,941	1,326,646,057
第1項 建設改良費	12,663,702,000	574,217,801	13,237,919,801	10,560,412,480	1,355,863,941	1,321,643,380
第2項 建設利息	80,284,000	0	80,284,000	80,283,268	0	732
第3項 償還金	10,285,626,000	0	10,285,626,000	10,285,624,055	0	1,945
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額832,100,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額12,073,559,682円のうち11,671,559,682円は、当年度分損益勘定留保資金600,521,166円、過年度分留保資金8,748,038,516円及び減債積立金2,323,000,000円で補填した。なお、残額402,000,000円は、令和4年度において令和3年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	506,663,026,725	固 定 負 債	114,984,996,396
有 形 固 定 資 産	209,129,053,498	企 業 債	62,485,816,021
土 地	15,950,018,106	他 会 計 借 入 金	13,101,917,733
建 物	11,087,471,582	リ ー ス 債 務	7,614,037
構 築 物	130,503,269,662	引 当 金	2,169,302,516
機 械 及 び 装 置	31,232,157,494	退 職 給 付 引 当 金	1,858,953,520
車 両 運 搬 具	9,026,149	特 別 修 繕 引 当 金	310,348,996
船 舶	97,412	年 賦 未 払 金	37,220,346,089
工 具、器 具 及 び 備 品	72,835,868	流 動 負 債	15,196,404,225
リ ー ス 資 産	15,420,096	企 業 債	4,295,165,733
建 設 仮 勘 定	20,258,757,129	他 会 計 借 入 金	949,264,103
無 形 固 定 資 産	297,533,973,227	リ ー ス 債 務	9,084,756
ダ ム 使 用 権	279,282,260,948	未 払 金	5,580,524,260
地 上 権	3,050,579	引 当 金	185,852,717
施 設 利 用 権	174,344,820	賞 与 引 当 金	156,072,004
電 話 加 入 権	4,776,276	法 定 福 利 費 引 当 金	29,780,713
ソ フ ト ウ ェ ア	74,224,582	年 賦 未 払 金	4,134,380,611
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	17,995,316,022	預 り 金	42,132,045
流 動 資 産	26,377,065,050	繰 延 収 益	108,406,715,566
現 金 ・ 預 金	23,501,616,613	長 期 前 受 金	197,636,671,307
未 収 金	2,592,594,718	収 益 化 累 計 額	△89,229,955,741
貯 蔵 品	145,620,340	資 本 金	283,755,942,521
前 払 金	137,233,379	剰 余 金	10,696,033,067
		資 本 剰 余 金	3,101,302,804
		国 庫 補 助 金	2,895,109,900
		受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904
		利 益 剰 余 金	7,594,730,263
		減 債 積 立 金	2,658,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,936,730,263
計	533,040,091,775	計	533,040,091,775

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸 借 対 照 図
(令和4年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 209,129,053,498円 39.2%	負 債	固 定 負 債 114,984,996,396円 21.6% — 流 動 負 債 15,196,404,225円 2.9%
		無形固定資産 297,533,973,227円 55.8%		繰 延 収 益 108,406,715,566円 20.3%
	流 動 資 産	流 動 資 産 26,377,065,050円 5.0%	資 本	資 本 金 283,755,942,521円 53.2% — 資 本 剰 余 金 3,101,302,804円 0.6% — 利 益 剰 余 金 7,594,730,263円 1.4%
				剰余金

愛知県告示第466号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和4年12月1日

愛知県知事 大 村 秀 章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において順次営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和4年9月末の給水能力は、日量1,413,600立方メートルであり、県内の370事業所に対して給水しています。

令和4年度上半期においては、愛知用水地域等の需要増に対応するための配水施設の拡張や安定給水対策の工事を前年度に引き続いて実施し、工業用水の安定供給に努めています。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和4年9月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の105事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域としており、令和4年9月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の131事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和4年9月末において日給水量118,000立方メートルの給水能力を有し、域内の57事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴う代替水源

として整備するもので、昭和52年度から建設を進めている第1期事業では、令和4年9月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の77事業所に対して工業用水を給水しています。以上が各事業の概要ですが、令和4年度上半期におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和4年度（上半期）給水状況

事業名	給水先事業所数	令和3年度（m ³ ）			令和4年度（m ³ ）	前年度 同期対比 （％）
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め105事業所	131,202,727	130,441,187	261,643,914	131,234,832	100.0
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所始め131事業所	51,368,673	51,090,765	102,459,438	51,339,496	99.9
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジーズ株式会社始め57事業所	15,393,160	15,304,563	30,697,723	15,370,481	99.9
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め77事業所	21,622,232	21,529,620	43,151,852	21,654,110	100.1
合 計	370事業所	219,586,792	218,366,135	437,952,927	219,598,919	100.0

備考 給水先事業所数は、令和4年9月末現在の数である。

第2表 令和4年度（上半期）建設状況

事業名	事業概要			令和４年度実施計画		令和４年度上半期実施済み		実施済率 (%)
				計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知用水 (第４期)	水源	木曽川・矢作川	花本線配水管布設工事等		花本線配水管布設工事等			
	工期	昭和45年度～						
	総事業費	95,900百万円		(3,259)		(553)	(17.0)	
	日給水量	300,000㎥／日		185,520		139,140	75.0	
東三河 (第２期)	水源	豊川	豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事等		豊橋南部浄水場沈殿池機械設備（その８）工事等			
	工期	昭和46年度～						
	総事業費	35,300百万円						
	日給水量	128,000㎥／日		976,611		476,543	48.8	
尾張 (第１期)	水源	木曽川	新規需要対応分岐線配水管布設工事等		三洋鍍金工業分岐線配水管路調査設計業務委託等			
	工期	昭和52年度～						
	総事業費	60,900百万円						
	日給水量	290,000㎥／日		36,182		6,247	17.3	
豊川用水 ２期	豊川用水施設の改築			豊川用水２期事業費負担金等	豊川用水２期事業費負担金等			
				433,369		50,384	11.6	
合 計				(3,259)		(553)	(17.0)	
				1,631,682		672,314	41.2	

備考 1 () は、建設利息を示し、外数である。

2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

3 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

令和4年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和4年度実施計画		令和4年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県工業用水道事業	愛知県工業用水道事業の施設改良					
	(西三河事業改築)	第2北部幹線第4工区配水管布設工事等	2,370,227	第2衣浦幹線第3工区(その2-2)配水管布設工事等	1,764,972	74.5
	(老朽化施設更新等)	九号地線第1工区(その1)配水管更新工事等	6,425,196	臨南3区線不断水制水弁設置工事等	2,130,316	33.2
	合計		8,795,423		3,895,289	44.3

備考 1 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。
 2 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

2 経理の状況

令和4年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
367,158,178,784	367,170,561,222	固定資産	12,382,438	0
216,177,983,661	216,190,366,099	有形固定資産	12,382,438	0
7,073,227,788	7,073,227,788	土地	0	0
5,048,487,762	5,048,487,762	建物	0	0
163,290,737,056	163,290,737,056	構築物	0	0
30,189,052,351	30,190,086,267	機械及び装置	1,033,916	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
67,026,012	67,026,012	工具、器具及び備品	0	0
37,841,800	37,841,800	リース資産	0	0
10,457,602,128	10,468,950,650	建設仮勘定	11,348,522	0
150,980,195,123	150,980,195,123	無形固定資産	0	0
120,563,698,961	120,563,698,961	ダム使用权	0	0
568,974,282	568,974,282	施設利用権	0	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
71,476,941	71,476,941	ソフトウェア	0	0
29,773,083,261	29,773,083,261	無形固定資産仮勘定	0	0
0	798,511	減価償却累計額	133,601,841,791	133,601,043,280
0	0	建物減価償却累計額	3,176,039,624	3,176,039,624
0	0	構築物減価償却累計額	110,444,567,361	110,444,567,361
0	798,511	機械及び装置減価償却累計額	19,890,498,729	19,889,700,218
0	0	車両運搬具減価償却累計額	9,577,800	9,577,800
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	54,528,433	54,528,433
0	0	リース資産減価償却累計額	24,558,844	24,558,844
11,760,416,273	44,576,603,864	流動資産	32,822,057,591	5,870,000
9,608,502,901	35,174,517,059	現金・預金	25,566,014,158	0
1,170,987,678	8,248,135,701	未収金	7,077,148,023	0
0	0	貸倒引当金	5,870,000	5,870,000
42,208,585	81,275,902	貯蔵品	39,067,317	0
680,575,534	814,506,115	前払金	133,930,581	0
38,261,100	52,227,700	前払消費税及び地方消費税	13,966,600	0
642,314,434	762,278,415	その他前払金	119,963,981	0
257,890,069	257,917,581	仮払消費税及び地方消費税	27,512	0
251,506	251,506	その他流動資産	0	0
0	136,662,082	固定負債	65,568,426,081	65,431,763,999
0	0	企業債	29,897,357,319	29,897,357,319
0	0	他会計借入金	24,713,297,016	24,713,297,016
0	0	リース債務	6,173,191	6,173,191
0	0	引当金	797,967,190	797,967,190
0	136,662,082	年賦未払金	10,153,631,365	10,016,969,283
0	6,818,307,015	流動負債	11,466,080,889	4,647,773,874
0	1,303,743,635	企業債	2,793,730,256	1,489,986,621
0	0	他会計借入金	42,170,000	42,170,000
0	3,406,145	リース債務	8,174,748	4,768,603
0	3,361,893,792	未払金	3,952,376,537	590,482,745
0	245,300	前受金	38,350,180	38,104,880
0	57,400,256	引当金	57,400,256	0
0	2,065,066,331	年賦未払金	3,900,556,720	1,835,490,389
0	26,502,698	預り金	34,501,458	7,998,760
0	48,858	仮受消費税及び地方消費税	638,569,228	638,520,370
0	0	その他流動負債	251,506	251,506
0	0	繰延収益	104,279,793,908	104,279,793,908
0	0	長期前受金	104,279,793,908	104,279,793,908
0	0	他会計補助金長期前受金	7,152,512,408	7,152,512,408
0	0	国庫補助金長期前受金	83,343,548,234	83,343,548,234
0	0	工事負担金長期前受金	7,698,497,349	7,698,497,349
0	0	受贈財産評価額長期前受金	93,284,573	93,284,573
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	0	その他長期前受金	5,971,951,344	5,971,951,344
65,983,006,033	65,983,006,033	長期前受金収益化累計額	0	0
5,678,749,407	5,678,749,407	他会計補助金収益化累計額	0	0
50,989,842,449	50,989,842,449	国庫補助金収益化累計額	0	0
5,442,492,202	5,442,492,202	工事負担金収益化累計額	0	0

53,754,089	53,754,089	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
3,799,167,886	3,799,167,886	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	123,033,737,349	123,033,737,349
0	0	資本金	123,033,737,349	123,033,737,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	80,745,959,640	80,745,959,640
0	0	組入資本金	42,280,177,709	42,280,177,709
0	0	剰余金	9,090,239,789	9,090,239,789
0	0	資本剰余金	2,365,210,796	2,365,210,796
0	0	国庫補助金	1,536,991,502	1,536,991,502
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	0	利益剰余金	6,725,028,993	6,725,028,993
0	0	減債積立金	1,682,000,000	1,682,000,000
0	0	建設改良積立金	563,000,000	563,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	4,480,028,993	4,480,028,993
0	508,563	事業収益	6,397,361,843	6,396,853,280
0	476,160	営業収益	6,384,505,184	6,384,029,024
0	476,160	給水収益	6,384,505,184	6,384,029,024
0	32,403	営業外収益	12,856,659	12,824,256
0	0	受取利息及び配当金	77,454	77,454
0	32,403	雑収益	12,779,205	12,746,802
1,585,474,389	1,631,985,268	事業費用	46,510,879	0
1,238,350,345	1,284,861,224	営業費用	46,510,879	0
959,288,731	979,909,608	原水及び浄水費	20,620,877	0
155,514,404	170,623,725	配水及び給水費	15,109,321	0
120,885,602	131,666,283	総係費	10,780,681	0
2,661,608	2,661,608	資産減耗費	0	0
347,124,044	347,124,044	営業外費用	0	0
347,124,044	347,124,044	支払利息	0	0
446,487,075,479	486,318,432,558	合 計	486,318,432,558	446,487,075,479

3 令和3年度決算の状況

令和3年度における愛知県工業用水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

工業用水の供給状況は、愛知用水工業用水道事業において名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区の延べ106事業所に対し、261,643,914立方メートルを、西三河工業用水道事業において衣浦地区及び西三河地区の延べ132事業所に対し、102,459,438立方メートルを、東三河工業用水道事業において蒲郡地区及び豊橋地区の延べ56事業所に対し、30,697,723立方メートルを、尾張工業用水道事業において海部・津島地区及び尾張西部地区の延べ77事業所に対し、43,151,852立方メートルを供給し、14,003,083,595円（12,730,076,657円）の料金収入がありました。

事業収益15,745,948,132円（14,472,616,409円）に対し、事業費は12,781,496,470円（12,299,442,846円）で、2,173,173,563円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,480,028,993円となっています。

また、当年度の資本金的支出は、建設改良費が6,998,924,887円、その他の資本金的支出が6,743,824,689円で、これらを合わせますと13,742,749,576円となります。

（注）（ ）は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

（単位 円）

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	15,706,958,000	15,745,948,132	38,990,132
第1項 営業収益	13,966,669,000	14,003,083,595	36,414,595
第2項 営業外収益	1,740,289,000	1,742,864,537	2,575,537

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	13,441,072,000	12,781,496,470	6,976,200	652,599,330
第1項 営業費用	12,460,685,000	11,804,113,805	6,976,200	649,594,995
第2項 営業外費用	977,387,000	977,382,665	0	4,335
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

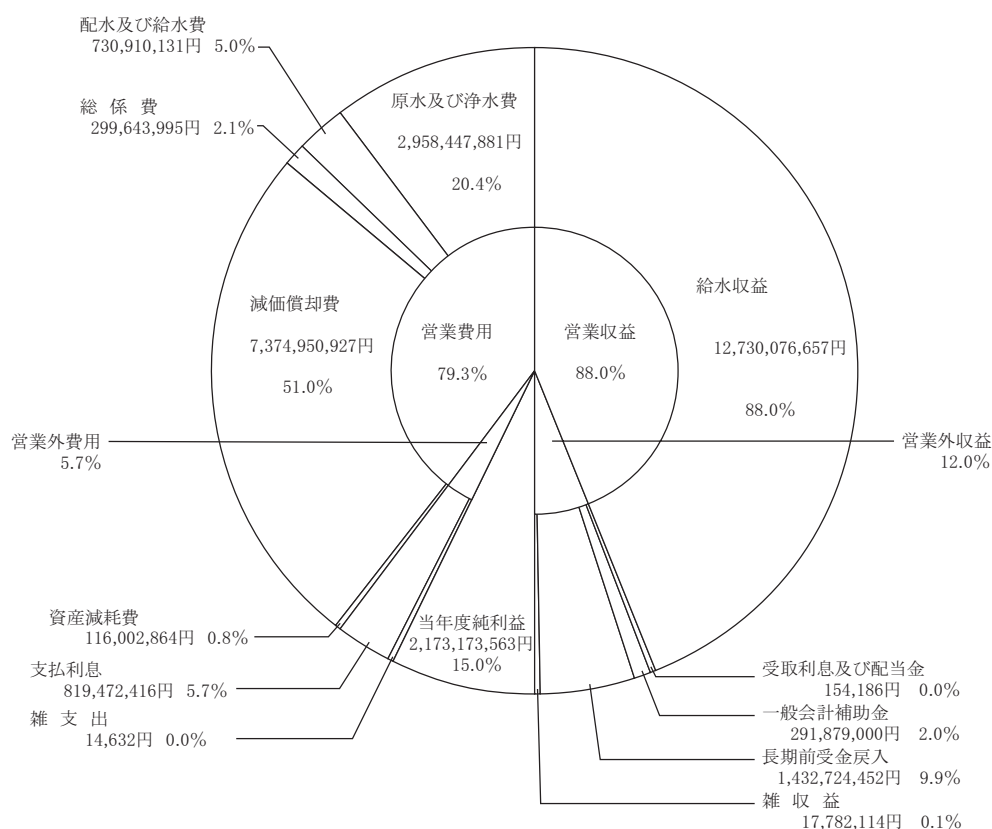
ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	11,479,955,798	営業収益	12,730,076,657
原水及び浄水費	2,958,447,881	給水収益	12,730,076,657
配水及び給水費	730,910,131	営業外収益	1,742,539,752
総係費	299,643,995	受取利息及び配当金	154,186
減価償却費	7,374,950,927	一般会計補助金	291,879,000
資産減耗費	116,002,864	長期前受金戻入	1,432,724,452
営業外費用	819,487,048	雑収益	17,782,114
支払利息	819,472,416		
雑支出	14,632		
当年度純利益	2,173,173,563		
計	14,472,616,409	計	14,472,616,409

第1図 令和3年度損益図表



第4表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 収 益 A	(△15.7%) 15,132	(△3.3%) 14,628	(1.1%) 14,788	(△1.5%) 14,560	(△0.6%) 14,473
総 費 用 B	(△0.3%) 12,608	(△1.1%) 12,475	(0.1%) 12,483	(△1.4%) 12,314	(△0.1%) 12,300
純 損 益 A - B	2,524	2,153	2,305	2,246	2,173

備考 () は、対前年度伸び率である。

第5表

1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
維持管理費等	7.88	8.56	8.50	8.95	9.11
減価償却費等	17.35	17.01	17.37	16.97	17.10
支払利息	3.37	2.97	2.53	2.19	1.87
計	24.86	25.14	24.87	24.79	24.81

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表

施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設能力	155万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日	141万m ³ /日
日平均給水量	121万m ³ /日	119万m ³ /日	121万m ³ /日	120万m ³ /日	120万m ³ /日
給水量	439,914千m ³ /年	436,110千m ³ /年	439,506千m ³ /年	437,972千m ³ /年	437,953千m ³ /年
給水事業所数	370	368	371	372	371

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	5,115,984,000	108,050,000	5,224,034,000	4,519,980,348	△704,053,652
第1項 企業債	3,040,000,000	82,000,000	3,122,000,000	2,576,000,000	△546,000,000
第2項 国庫支出金	606,200,000	26,050,000	632,250,000	519,181,000	△113,069,000
第3項 工事負担金	46,332,000	0	46,332,000	7,173,652	△39,158,348
第4項 受託事業収入	0	0	0	0	0
第5項 他会計出資金	1,030,946,000	0	1,030,946,000	1,030,946,000	0
第6項 他会計借入金	114,869,000	0	114,869,000	109,042,705	△5,826,295
第7項 雑収入	277,637,000	0	277,637,000	277,636,991	△9

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	15,085,150,000	248,303,895	15,333,453,895	13,742,749,576	959,511,628	631,192,691
第1項 建設改良費	8,336,322,000	248,303,895	8,584,625,895	6,998,924,887	959,511,628	626,189,380
第2項 建設利息	3,242,000	0	3,242,000	3,241,656	0	344
第3項 償還金	6,740,586,000	0	6,740,586,000	6,740,583,033	0	2,967
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,222,769,228円は、当年度分損益勘定留保資金2,754,868,142円、過年度分留保資金4,161,901,086円、減債積立金1,581,000,000円及び建設改良積立金725,000,000円で補填した。

ウ 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	232,859,376,843	固 定 負 債	65,516,776,068
有 形 固 定 資 産	81,961,080,694	企 業 債	29,897,357,319
土 地	7,073,227,788	他 会 計 借 入 金	24,661,647,003
建 物	1,872,448,138	リ ー ス 債 務	6,173,191
構 築 物	52,846,169,695	引 当 金	797,967,190
機 械 及 び 装 置	10,299,414,516	退 職 給 付 引 当 金	515,931,815
車 両 運 搬 具	2,250,964	特 別 修 繕 引 当 金	282,035,375
船 舶	109,000	年 賦 未 払 金	10,153,631,365
工 具、器 具 及 び 備 品	12,197,579	流 動 負 債	10,299,648,586
リ ー ス 資 産	13,282,956	企 業 債	2,793,730,256
建 設 仮 勘 定	9,841,980,058	他 会 計 借 入 金	42,170,000
無 形 固 定 資 産	150,898,296,149	リ ー ス 債 務	8,174,748
ダ ム 使 用 権	120,563,698,961	未 払 金	3,626,111,839
施 設 利 用 権	568,974,282	引 当 金	57,400,256
電 話 加 入 権	2,961,678	賞 与 引 当 金	48,216,436
ソ フ ト ウ ェ ア	71,476,941	法 定 福 利 費 引 当 金	9,183,820
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	29,691,184,287	年 賦 未 払 金	3,763,894,638
流 動 資 産	13,377,648,924	預 り 金	8,166,849
現 金 ・ 預 金	12,009,580,422	繰 延 収 益	38,296,623,975
未 収 金	1,211,931,522	長 期 前 受 金	104,279,630,008
貸 倒 引 当 金	△5,870,000	収 益 化 累 計 額	△65,983,006,033
貯 蔵 品	44,918,624	資 本 金	123,033,737,349
前 払 金	117,088,356	剰 余 金	9,090,239,789
		資 本 剰 余 金	2,365,210,796
		国 庫 補 助 金	1,536,991,502
		受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294
		利 益 剰 余 金	6,725,028,993
		減 債 積 立 金	1,682,000,000
		建 設 改 良 積 立 金	563,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,480,028,993
計	246,237,025,767	計	246,237,025,767

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和4年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 81,961,080,694円 33.3%	負 債	固 定 負 債 65,516,776,068円 26.6%	
				流 動 負 債 10,299,648,586円 4.2%	
	流 動 資 産	無形固定資産 150,898,296,149円 61.3%	資 本	繰 延 収 益 38,296,623,975円 15.5%	
		流 動 資 産 13,377,648,924円 5.4%		資 本 金 123,033,737,349円 50.0%	
				資 本 剰 余 金 2,365,210,796円 1.0%	
				利 益 剰 余 金 6,725,028,993円 2.7%	
			剰余金		

愛知県告示第467号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を次のように公表する。

令和4年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においてはホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和4年9月末現在の造成面積は、75,132,008.55㎡、処分した件数及び面積は、1,798件、72,146,882.28㎡、貸付件数及び面積は、38件、1,804,018.26㎡となっています。

なお、令和4年度上半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和4年度（上半期）用地取得処分状況

地 区 名		取 得 状 況		地 区 名		処 分 状 況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	—	—	—	内陸用地	〔工業用地〕 豊橋三弥 刈谷依佐美 小計	42,145.63 112,548.61 154,694.24	1,605,748,503 7,045,989,319 8,651,737,822
臨海用地	〔三河地区〕 御津1区	12,327.59	—	臨海用地	〔中部臨空都市〕 空港対岸部地域開 発用地	6,430.85	570,416,395
	小計	12,327.59	—		小計	6,430.85	570,416,395
合 計		12,327.59	—	合 計		161,125.09	9,222,154,217

備考 1 無償取得、無償処分等を除く。

2 臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

2 経理の状況

令和4年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合 計 残 高 試 算 表
(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
53,303,404,228	53,304,233,728	固定資産	829,500	0
53,230,981,711	53,231,401,711	有形固定資産	420,000	0
53,171,509,239	53,171,509,239	土地	0	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
17,594,072	17,594,072	車両運搬具	0	0
3,201,400	3,621,400	工具、器具及び備品	420,000	0
37,612,000	37,612,000	リース資産	0	0
72,422,517	72,832,017	無形固定資産	409,500	0
1,032,516	1,442,016	電話加入権	409,500	0
71,390,001	71,390,001	ソフトウェア	0	0
0	399,000	減価償却累計額	43,741,045	43,342,045
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	0	車両運搬具減価償却累計額	15,285,149	15,285,149
0	399,000	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,996,372	2,597,372
0	0	リース資産減価償却累計額	24,447,774	24,447,774
76,210,338,608	82,395,315,485	宅地造成資産	6,184,976,877	0
43,750,544,505	49,724,025,328	完成宅地	5,973,480,823	0
3,240,814,602	3,652,294,873	処分済宅地	411,480,271	0
40,509,729,903	46,071,730,455	未処分宅地	5,562,000,552	0
32,459,794,103	32,671,290,157	未成宅地	211,496,054	0
24,624,850,067	24,773,399,914	内陸用地	148,549,847	0
7,653,039,015	7,653,039,015	臨海用地	0	0
181,905,021	244,851,228	間接費	62,946,207	0
28,391,135,340	94,658,526,566	流動資産	66,267,391,226	0
26,875,496,527	83,391,027,475	現金・預金	56,515,530,948	0
144,685,173	9,668,462,758	未収金	9,523,777,585	0
953,045,156	1,181,122,727	前払金	228,077,571	0
16,989,900	196,958,500	前払消費税及び地方消費税	179,968,600	0
936,055,256	984,164,227	その他前払金	48,108,971	0
417,908,484	417,913,606	仮払消費税及び地方消費税	5,122	0
0	0	固定負債	55,554,499,004	55,554,499,004
0	0	企業債	47,323,000,000	47,323,000,000
0	0	前受金	7,339,386,151	7,339,386,151
0	0	リース債務	6,093,144	6,093,144
0	0	引当金	886,019,709	886,019,709
0	42,386,698,409	流動負債	58,375,599,548	15,988,901,139
0	40,000,000,000	企業債	44,984,000,000	4,984,000,000
0	3,385,080	リース債務	8,124,192	4,739,112
0	637,205,526	未払金	2,603,967,446	1,966,761,920
0	1,670,671,649	前受金	9,046,182,829	7,375,511,180
0	49,768,382	引当金	49,768,382	0
0	25,667,772	預り金	1,668,701,690	1,643,033,918
0	0	仮受消費税及び地方消費税	14,855,009	14,855,009
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	0	剰余金	21,048,114,163	21,048,114,163
0	0	利益剰余金	21,048,114,163	21,048,114,163
0	0	減債積立金	4,782,000,000	4,782,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	16,266,114,163	16,266,114,163
0	327,700	事業収益	9,451,230,120	9,450,902,420
0	0	営業収益	9,336,771,042	9,336,771,042
0	0	宅地売却収益	8,091,205,714	8,091,205,714
0	0	宅地貸付収益	1,245,565,328	1,245,565,328
0	327,700	営業外収益	114,459,078	114,131,378
0	0	受取利息及び配当金	5,557,355	5,557,355
0	327,700	雑収益	108,901,723	108,574,023

6,730,221,542	6,745,806,601	事業費用	15,585,059	0
6,442,510,135	6,458,095,194	営業費用	15,585,059	0
5,973,480,823	5,973,480,823	宅地売却原価	0	0
469,029,312	484,614,371	業務費	15,585,059	0
287,711,407	287,711,407	営業外費用	0	0
286,961,407	286,961,407	支払利息	0	0
750,000	750,000	企業債取扱諸費	0	0
164,635,194,718	279,491,402,489	合 計	279,491,402,489	164,635,194,718

3 令和3年度決算の状況

令和3年度における愛知県用地造成事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

用地造成事業においては、田原4区始め7地区で工業用地等177,111.79平方メートルを処分しました。
また、田原4区始め10地区で工業用地等170,352.59平方メートルを売却し、7,465,720,414円(7,340,444,811円)の売却収益を上げるとともに、空港対岸部地域開発用地始め14地区で1,810,684.96平方メートルを貸付けし、1,897,198,604円の貸付収益を上げました。

事業収益9,689,303,992円(9,562,621,827円)に対し、事業費は7,056,977,617円(6,984,860,801円)で、2,577,761,026円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、16,266,114,163円となっています。

また、当年度の資本的支出は宅地造成費が8,715,898,326円、その他の資本的支出が27,269,554,685円で、これらを合わせますと35,985,453,011円となっています。

(注) () は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	9,375,737,000	9,689,303,992	313,566,992
第1項 営業収益	9,092,245,000	9,362,919,018	270,674,018
第2項 営業外収益	103,750,000	170,336,576	66,586,576
第3項 特別利益	179,742,000	156,048,398	△23,693,602

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	7,279,476,000	23,804,000	7,303,280,000	7,056,977,617	246,302,383
第1項 営業費用	6,448,633,000	23,804,000	6,472,437,000	6,229,136,587	243,300,413
第2項 営業外費用	827,843,000	0	827,843,000	827,841,030	1,970
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000

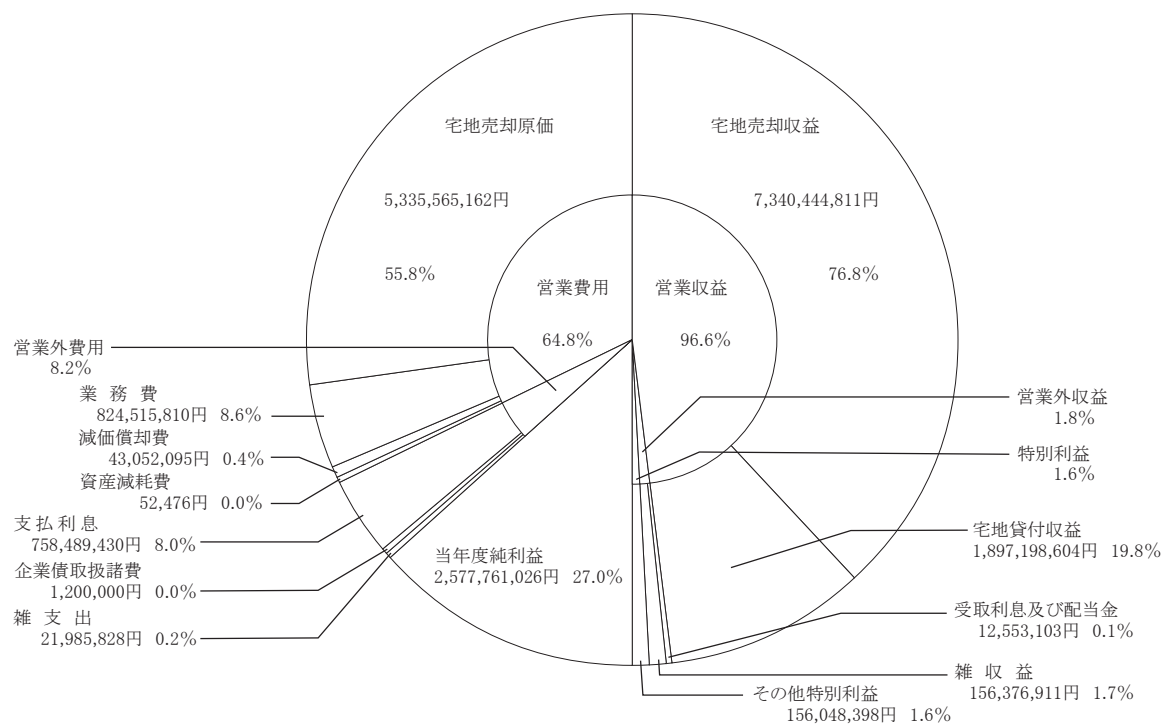
ウ 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	6,203,185,543	営 業 収 益	9,237,643,415
宅 地 売 却 原 価	5,335,565,162	宅 地 売 却 収 益	7,340,444,811
業 務 費	824,515,810	宅 地 貸 付 収 益	1,897,198,604
減 価 償 却 費	43,052,095	営 業 外 収 益	168,930,014
資 産 減 耗 費	52,476	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,553,103
営 業 外 費 用	781,675,258	雑 収 益	156,376,911
支 払 利 息	758,489,430	特 別 利 益	156,048,398
企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,000	そ の 他 特 別 利 益	156,048,398
雑 支 出	21,985,828		
当 年 度 純 利 益	2,577,761,026		
計	9,562,621,827	計	9,562,621,827

第1図 令和3年度損益図表



(3) 資本的收入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的收入	10,311,335,000	2,360,457,503	12,671,792,503	5,372,358,982	△7,299,433,521
第1項 企業債	6,000,000,000	30,000,000	6,030,000,000	0	△6,030,000,000
第2項 宅地売却前受金	3,900,228,000	2,330,457,503	6,230,685,503	5,303,296,316	△927,389,187
第3項 受託事業収入	406,901,000	0	406,901,000	63,140,990	△343,760,010
第4項 雑収入	4,206,000	0	4,206,000	5,921,676	1,715,676

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	40,554,873,000	2,502,630,444	43,057,503,444	35,985,453,011	1,118,485,720	5,953,564,713
第1項 宅地造成費	13,280,318,000	2,502,630,444	15,782,948,444	8,715,898,326	1,118,485,720	5,948,564,398
第2項 建設利息	2,555,000	0	2,555,000	2,554,685	0	315
第3項 償還金	27,267,000,000	0	27,267,000,000	27,267,000,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的收入額が資本的支出額に不足する額30,613,094,029円は、過年度分留保資金24,414,094,029円及び減債積立金6,199,000,000円で補填した。

ウ 貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	53,260,062,183	固 定 負 債	35,554,499,004
有 形 固 定 資 産	53,187,639,666	企 業 債	27,323,000,000
土 地	53,171,509,239	前 受 金	7,339,386,151
機 械 及 び 装 置	53,250	リ ー ス 債 務	6,093,144
車 両 運 搬 具	2,308,923	引 当 金	886,019,709
工 具、器 具 及 び 備 品	604,028	退 職 給 付 引 当 金	717,315,709
リ ー ス 資 産	13,164,226	売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	168,704,000
無 形 固 定 資 産	72,422,517	流 動 負 債	53,874,987,346
電 話 加 入 権	1,032,516	企 業 債	44,984,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	71,390,001	リ ー ス 債 務	8,124,192
宅 地 造 成 資 産	81,959,491,026	未 払 金	2,558,296,629
完 成 宅 地	49,639,074,328	前 受 金	4,639,475,743
処 分 済 宅 地	3,652,294,873	引 当 金	49,768,382
未 処 分 宅 地	45,986,779,455	賞 与 引 当 金	41,722,714
未 成 宅 地	32,320,416,698	法 定 福 利 費 引 当 金	8,045,668
流 動 資 産	37,807,388,251	預 り 金	1,635,322,400
現 金 ・ 預 金	34,897,789,291	繰 延 収 益	5,000
未 収 金	2,094,860,483	長 期 前 受 金	100,000
前 払 金	416,176,214	収 益 化 累 計 額	△95,000
仮払消費税及び地方消費税	398,562,263	資 本 金	62,549,335,947
		剰 余 金	21,048,114,163
		利 益 剰 余 金	21,048,114,163
		減 債 積 立 金	4,782,000,000
		当年度未処分利益剰余金	16,266,114,163
計	173,026,941,460	計	173,026,941,460

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図
(令和4年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産 53,260,062,183円 30.8%		負 債	固 定 負 債 35,554,499,004円 20.5%	
	宅 地 造 成 資 産	完 成 宅 地 49,639,074,328円 28.7%		流 動 負 債 53,874,987,346円 31.1%	
			未 成 宅 地 32,320,416,698円 18.7%	繰 延 収 益 5,000円 0.0%	
		流 動 資 産 37,807,388,251円 21.8%		資 本	資 本 金 62,549,335,947円 36.2%
				利 益 剰 余 金 21,048,114,163円 12.2%	
			剰余金		

愛知県告示第468号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を次のように公表する。

令和4年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1 令和4年度（上半期）の事業の概要

県立病院事業では、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に、がんセンター、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営しています。

今期の患者診療状況については、第1表のとおりであり、入院患者延べ102,831人及び外来患者延べ139,329人を診療しました。

第1表

令和4年度（上半期）患者診療状況

（単位 人）

区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	54,132	71,109	—	—	54,132	71,109
	1 日 平 均 患 者 数	295.8	578.1	—	—	295.8	578.1
精神医療センター	延 べ 患 者 数	—	—	28,660	24,491	28,660	24,491
	1 日 平 均 患 者 数	—	—	156.6	199.1	156.6	199.1
あいち小児保健 医療総合センター	延 べ 患 者 数	20,039	43,729	—	—	20,039	43,729
	1 日 平 均 患 者 数	109.5	355.5	—	—	109.5	355.5
計	延 べ 患 者 数	74,171	114,838	28,660	24,491	102,831	139,329
	1 日 平 均 患 者 数	405.3	933.6	156.6	199.1	561.9	1,132.8

2 経理の状況

令和4年9月30日現在の合計残高試算表は、第2表のとおりです。

第2表

合計残高試算表
(令和4年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
95,321,045,061	95,331,569,426	固 定 資 産	301,045,490	290,521,125
93,401,809,814	93,411,391,729	有 形 固 定 資 産	300,103,040	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土 建	0	0
66,269,024,099	66,269,024,099	建 物 減 損 損 失 累 計 額	280,188,925	280,188,925
0	0	構 築 物 減 損 損 失 累 計 額	0	0
3,184,591,536	3,184,591,536	器 械 備 品 減 損 損 失 累 計 額	10,332,200	10,332,200
0	0	車 両 減 損 損 失 累 計 額	9,581,915	0
15,327,665,353	15,337,247,268	リ ー ス 資 産	0	0
38,446,171	38,446,171	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0
2,860,484,570	2,860,484,570	無 形 固 定 資 産	0	0
21,530,000	21,530,000	電 話 加 入 権	0	0
15,746,692	15,746,692	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0
5,301,880	5,301,880	投 資 そ の 他 資 産	942,450	0
10,444,812	10,444,812	長 期 前 払 消 費 税	0	0
1,903,488,555	1,904,431,005	そ の 他 前 払 消 費 税	942,450	0
1,895,770,726	1,895,770,726	貸 倒 引 当 金	0	0
7,717,829	8,660,279	減 価 償 却 累 計 額	54,654,452,803	54,645,785,045
0	8,667,758	建 物 減 価 償 却 累 計 額	41,213,688,004	41,213,688,004
0	0	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,654,894,830	1,654,894,830
0	8,667,758	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	10,811,843,988	10,803,176,230
0	0	車 両 減 価 償 却 累 計 額	28,453,471	28,453,471
0	0	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	936,072,510	936,072,510
0	0	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	9,500,000	9,500,000
7,856,363,437	56,974,420,201	流 動 資 産	49,219,864,589	101,807,825
1,730,135,091	24,796,770,158	現 金 ・ 預 金	23,066,635,067	0
2,720,123	492,407,465	現 金	489,687,342	0
1,727,414,968	24,304,362,693	預 金	22,576,947,725	0
5,065,385,547	25,765,363,384	未 収 金	20,699,977,837	0
5,008,809,987	20,861,277,337	医 業 未 収 金	15,852,467,350	0
44,591,957	3,972,739,357	医 業 の 外 未 収 金	3,928,147,400	0
11,983,603	931,346,690	そ の 他 未 収 金	919,363,087	0
0	0	貸 倒 引 当 金	101,807,825	101,807,825
215,134,201	5,566,422,861	貯 蔵 品	5,351,288,660	0
212,037,448	4,443,596,032	薬 材	4,231,558,584	0
0	1,110,877,343	診 療 材 料	1,110,877,343	0
3,096,753	11,949,486	給 食 材 料	8,852,733	0
62,300	62,300	前 払 費 用	0	0
47,060,560	47,060,560	前 払 金	0	0
8,908,060	8,908,060	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0
38,152,500	38,152,500	そ の 他 流 動 資 産	155,200	0
798,585,738	798,740,938	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	155,200	0
798,585,738	798,740,938	固 定 負 債	33,075,020,894	33,058,821,484
0	16,199,410	企 業 借 入 債 務	22,054,517,816	22,054,517,816
0	0	他 会 社 一 般 債 務	3,300,000,000	3,300,000,000
0	0	リ ー ス 債 務	1,578,682,484	1,578,682,484
0	16,199,410	引 当 金	6,141,820,594	6,125,621,184
0	14,414,932,521	流 動 負 債	17,878,939,924	3,464,007,403
0	1,178,218,894	企 業 債 務	2,362,058,674	1,183,839,780
0	263,328,367	リ ー ス 債 務	523,240,819	259,912,452
0	10,780,732,858	未 払 金	12,421,185,225	1,640,452,367
0	9,915,976,284	医 業 未 払 金	11,475,787,890	1,559,811,606
0	864,756,574	そ の 他 未 払 金	945,397,335	80,640,761
0	1,085,533,164	引 当 金	1,085,533,164	0
0	1,107,119,238	そ の 他 流 動 負 債	1,486,922,042	379,802,804
0	1,022,168,526	預 り 金	1,255,581,727	233,413,201
0	113,612	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	146,503,215	146,389,603
0	84,837,100	未 払 消 費 税	84,837,100	0
5,581,423,999	5,583,390,232	繰 延 収 益	11,181,023,517	11,179,057,284
0	1,068,093	長 期 前 受 金	11,180,125,377	11,179,057,284
5,581,423,999	5,582,322,139	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	898,140	0
0	0	資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自 己 資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰 余 金	1,028,883,297	1,028,883,297
0	0	資 本 剰 余 金	1,028,883,297	1,028,883,297
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	14,569,267	14,569,267
0	0	国 庫 補 助 金	744,000	744,000
0	0	他 会 計 補 助 金	1,013,570,030	1,013,570,030
44,374,364,998	44,374,364,998	繰 越 欠 損 金	0	0
0	869,091,474	県 立 病 院 事 業 収 益	19,648,698,746	18,779,607,272
0	868,338,136	医 業 収 益	16,257,544,710	15,389,206,574
0	701,683,234	入 院 来 院 収 入	8,052,689,940	7,351,006,706
0	165,935,487	外 来 他 院 医 業 収 入	5,892,391,617	5,726,456,130
0	719,415	そ の 他 医 業 収 入	756,984,153	756,264,738
0	0	一 般 会 計 負 担 金	1,555,479,000	1,555,479,000
0	753,338	医 業 外 会 計 補 助 金	3,391,154,036	3,390,400,698
0	0	一 般 会 計 負 担 金	352,555,000	352,555,000
0	0	一 般 会 計 負 担 金	2,486,521,000	2,486,521,000
0	0	国 庫 補 助 金	12,749,000	12,749,000
0	0	長 期 前 受 金 戻 入	41,751	41,751
0	753,338	そ の 他 医 業 外 収 益	539,287,285	538,533,947
15,525,299,910	15,563,435,576	県 立 病 院 事 業 費 用	38,135,666	0
15,400,777,552	15,438,554,907	医 業 費 用	37,777,355	0
7,324,629,633	7,347,628,333	給 与 費	22,998,700	0
5,396,185,494	5,396,276,819	材 料 費	91,325	0
2,407,884,598	2,415,985,604	経 費	8,101,006	0

610,610	610,610	資 産 減 耗 費	0	0
271,467,217	278,053,541	医 業 外 費 用	6,586,324	0
117,386,084	117,626,961	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,877	0
110,051,698	110,292,575	雑 損 失	240,877	0
7,334,386	7,334,386		0	0
7,136,274	7,253,708	特 別 損 失	117,434	0
7,136,274	7,253,708	そ の 他 特 別 損 失	117,434	0
168,658,497,405	233,136,071,596	合 計	233,136,071,596	168,658,497,405

3 令和3年度における決算の状況

(1) 総括事項

令和3年度も引き続き「自立した経営基盤のもと、質の高い高度・先進的な専門医療と政策医療の提供を通して、誰もが納得し、誰からも信頼される病院」を目指すべき方向として取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染症の流行が収まらない中、^{とが}尖った機能をもつ三つの医療センターは、それぞれに専門病院としての機能を維持しながら、愛知県の新型コロナウイルス感染症対策にも積極的に役割を果たしてまいりました。がんセンターでは、令和3年5月24日に「愛知県がんセンター名古屋空港ターミナルビル診療所」を設置し、新型コロナウイルスワクチンの大規模集団接種を実施いたしました。一方、精神医療センターでは、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる県内唯一の精神科病院として令和2年度から引き続き病床を確保し、また、あいち小児保健医療総合センターでは、県内唯一の小児専門病院として新型コロナウイルス感染症患児の受入れ病床数を増やして対応してまいりました。

経営面におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく患者数が減少したために実質的な損益は赤字ですが、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る収支差などの特殊要因があり、本県病院事業庁発足以来、初めて全てのセンターにおいて経常黒字を達成し、全体の経常損益が14.7億円の黒字となりました。

(2) 患者診療状況

令和3年度の患者診療状況については、第3表のとおりであり、入院患者延べ211,843人及び外来患者延べ280,730人を診療しました。

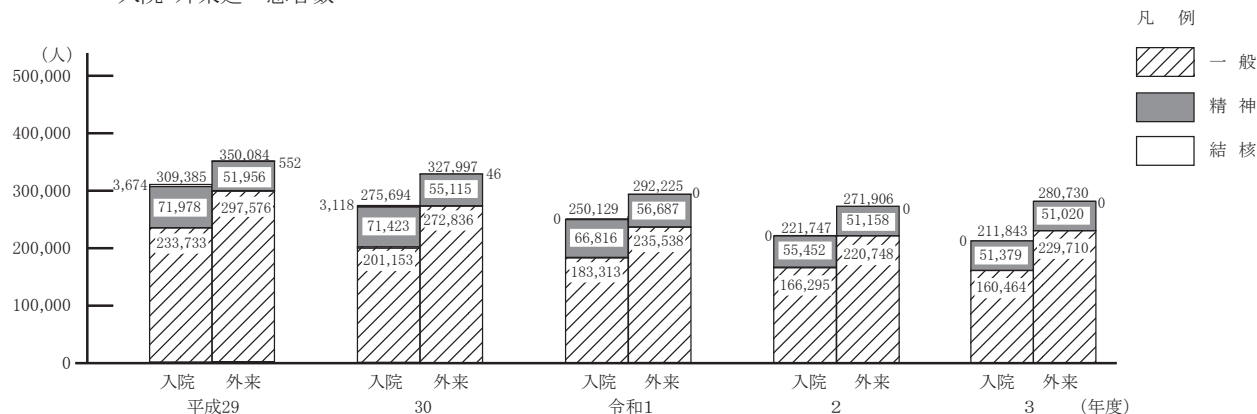
なお、患者状況の年度別推移については、第1図のとおりです。

第3表 令和3年度患者診療状況 (単位 人)

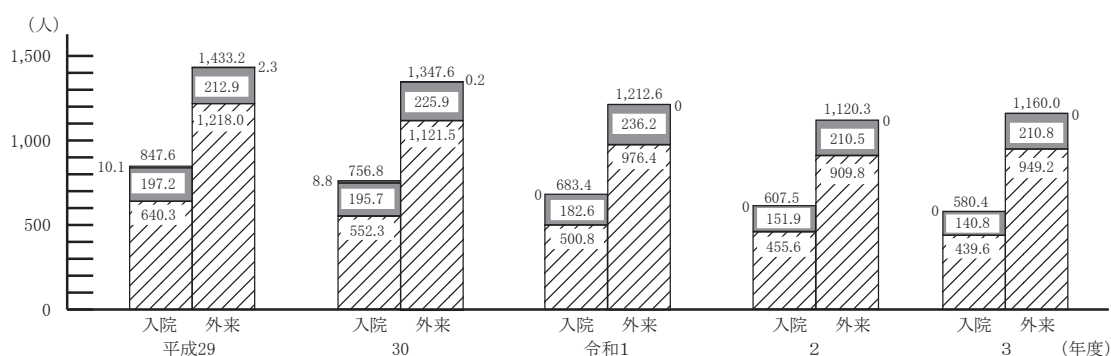
区 分		一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延 べ 患 者 数	118,174	143,944	—	—	118,174	143,944
	1 日 平 均 患 者 数	323.7	594.8	—	—	323.7	594.8
精神医療センター	延 べ 患 者 数	—	—	51,379	51,020	51,379	51,020
	1 日 平 均 患 者 数	—	—	140.8	210.8	140.8	210.8
あいち小児保健医療総合センター	延 べ 患 者 数	42,290	85,766	—	—	42,290	85,766
	1 日 平 均 患 者 数	115.9	354.4	—	—	115.9	354.4
計	延 べ 患 者 数	160,464	229,710	51,379	51,020	211,843	280,730
	1 日 平 均 患 者 数	439.6	949.2	140.8	210.8	580.3	1,160.0

第1図 患者状況の年度別推移

入院・外来延べ患者数



1日平均患者数



(3) 収益的収入及び支出

令和3年度の収益的収支は、第4表から第6表まで及び第2図のとおりであり、病院事業収益41,218,346,948円(40,912,631,410円)に対し、病院事業費は39,635,496,853円(39,368,624,635円)で、差引き1,544,006,775円の純利益となりました。

また、前年度からの繰越欠損金は45,918,371,773円で、これに当年度純利益1,544,006,775円を差し引き、当年度未処理欠損金44,374,364,998円となっています。

(注) () は、消費税及び地方消費税を除いた額

第4表

令和3年度収益的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 病院事業収益	44,794,352,000	41,218,346,948	△3,576,005,052
第1項 医業収益	36,988,641,000	31,993,262,943	△4,995,378,057
第2項 医業外収益	7,412,395,000	8,815,380,150	1,402,985,150
第3項 特別利益	393,316,000	409,703,855	16,387,855

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費	43,478,445,000	39,635,496,853	3,842,948,147
第1項 医業費用	42,495,104,000	38,702,358,499	3,792,745,501
第2項 医業外費用	600,895,000	595,323,285	5,571,715
第3項 特別損失	372,446,000	337,815,069	34,630,931
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000

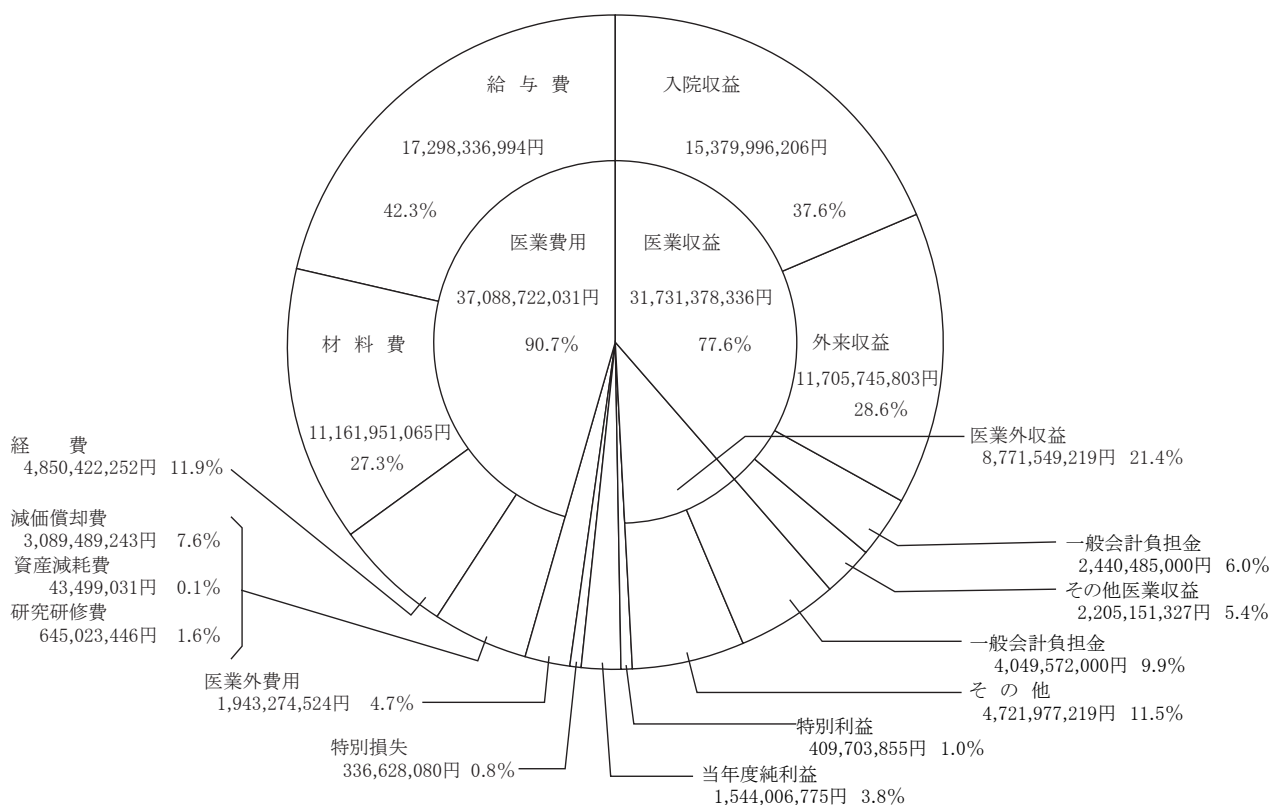
第5表

損 益 計 算 書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	37,088,722,031	医 業 収 益	31,731,378,336
給 与 費	17,298,336,994	入 院 収 益	15,379,996,209
材 料 費	11,161,951,065	外 来 収 益	11,705,745,803
経 費	4,850,422,252	一 般 会 計 負 担 金	2,440,485,000
減 価 償 却 費	3,089,489,243	そ の 他 医 業 収 益	2,205,151,327
資 産 減 耗 費	43,499,031	医 業 外 収 益	8,771,549,219
研 究 研 修 費	645,023,446	一 般 会 計 補 助 金	1,664,211,400
医 業 外 費 用	1,943,274,524	国 庫 補 助 金	149,052,660
支払利息及び企業債取扱諸費	235,904,625	一 般 会 計 負 担 金	4,049,572,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	178,914,857	資 本 費 繰 入 収 益	1,974,014,000
雑 損 失	1,528,455,042	長 期 前 受 金 戻 入	264,823,281
特 別 損 失	336,628,080	そ の 他 医 業 外 収 益	669,875,878
そ の 他 特 別 損 失	336,628,080	特 別 利 益	409,703,855
当 年 度 純 利 益	1,544,006,775		
計	40,912,631,410	計	40,912,631,410

第2図 令和3年度損益図



第6表

経営状況の推移

(単位 千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益(A)	39,101,088	39,192,312	38,682,750	40,188,703	40,912,631
うち一般会計負担金(B)	7,114,666	6,909,787	5,972,936	6,403,135	6,490,057
事業費用(C)	40,048,260	40,908,710	39,339,069	39,497,174	39,368,624
当年度純損益(A)－(C)	△947,172	△1,716,398	△656,319	691,529	1,544,007

備考 △印は、損失額を示す。

(4) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収支は第7表のとおりであり、資本的収入3,350,289,998円に対し、資本的支出が4,821,396,309円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,471,106,311円は、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

第7表

令和3年度資本的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	3,466,053,000	3,350,289,998	△115,763,002
第1項 企業債	1,338,100,000	1,217,800,000	△120,300,000
第2項 他会計負担金	2,009,396,000	2,009,396,000	0
第3項 他会計補助金	40,766,000	48,956,600	8,190,600
第4項 雑収入	77,791,000	74,137,398	△3,653,602

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	4,970,119,000	4,821,396,309	0	148,722,691
第1項 建設改良費	392,883,000	334,067,800	0	58,815,200
第2項 資産購入費	1,872,725,000	1,782,819,326	0	89,905,674
第3項 企業債償還金	2,704,511,000	2,704,509,183	0	1,817

(5) 財政状況

令和4年3月31日現在における財政状況は、第8表及び第3図のとおりです。

第8表

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	40,342,449,644	固 定 負 債	33,075,020,894
有 形 固 定 資 産	38,426,056,697	企 業 債	22,054,517,816
土 地	5,700,068,085	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	21,123,317,816
建 物	24,775,147,170	そ の 他 の 財 源 に 充てるための企業債	931,200,000
構 築 物	1,519,364,506	他 会 計 借 入 金	3,300,000,000
器 械 備 品	4,486,022,176	リ ー ス 債 務	1,578,682,484
車 両	9,992,700	引 当 金	6,141,820,594
リ ー ス 資 産	1,924,412,060	退 職 給 付 引 当 金	6,141,820,594
そ の 他 有 形 固 定 資 産	11,050,000	流 動 負 債	7,671,700,087
無 形 固 定 資 産	14,660,292	企 業 債	2,362,058,674
電 話 加 入 権	5,301,880	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,362,058,674
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,358,412	リ ー ス 債 務	523,240,819
投 資 そ の 他 の 資 産	1,901,732,655	未 払 金	3,384,351,851
長 期 前 払 消 費 税	1,895,770,726	引 当 金	1,085,533,164
そ の 他 投 資	5,961,929	賞 与 引 当 金	899,235,164
流 動 資 産	7,920,015,314	法 定 福 利 費 引 当 金	186,298,000
現 金 ・ 預 金	2,521,019,038	そ の 他 流 動 負 債	316,515,579
未 収 金	5,178,127,956	繰 延 収 益	4,752,199,008
貯 蔵 品	220,806,020	長 期 前 受 金	10,334,416,257
前 払 費 用	62,300	受 贈 財 産 評 価 額	500,304,038
		国 庫 補 助 金	3,017,139,587
		他 会 計 負 担 金	4,410,595,941
		他 会 計 補 助 金	111,028,284
		そ の 他 長 期 前 受 金	2,295,348,407
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△5,582,217,249
		資 本 金	46,110,006,670
		剰 余 金	1,027,903,297
		資 本 剰 余 金	1,027,903,297
		受 贈 財 産 評 価 額	13,589,267
		国 庫 補 助 金	744,000
		他 会 計 負 担 金	1,013,570,030
		欠 損 金	44,374,364,998
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	44,374,364,998
計	48,262,464,958	計	48,262,464,958

備考 貸方の合計額は、欠損金が生じているため、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた額である。

第3図 貸 借 対 照 図
(令和4年3月31日現在)

資 産			負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 38,426,056,697円 79.62%	負 債	固 定 負 債 33,075,020,894円 68.53%	
		無形固定資産 14,660,292円 0.03%			
		投資その他の資産 1,901,732,655円 3.94%			
			流 動 負 債 7,671,700,087円 15.90%		
	流 動 資 産 7,920,015,314円 16.41%		繰 延 収 益 4,752,199,008円 9.85%		
			資 本	資 本 金 46,110,006,670円 95.54%	
欠 損 金 44,374,364,998円 91.94%				資 本 剰 余 金 1,027,903,297円 2.13%	
				剰余金	

備考 1 負債・資本の合計は、欠損金が生じているため、負債・資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた48,262,464,958円（資産の合計と一致）になる。

2 図中の構成比は、この48,262,464,958円に対する比率を示す。